

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.461
2008

3月



■ 経営トップに聞く
株式会社 新共電気工業

■ An Entrepreneur
沖縄の楽しい有限会社 (沖縄三昧ちゃんぷるしょっぴ!?)

■ 寄稿
沖縄の雇用問題と経済構造

■ 特集
沖縄県の事業所、産業の動向について

RRI No.020

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2008.03 No.461

RRI No.020

CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く 株式会社新共電気工業 ——— 01

～高い施工・管理能力で地域に貢献～

あらかき ゆうせい
代表取締役 新垣 勇誠

An Entrepreneur ——— 06

沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょつぷ!?)

～「起業家訪問」お土産用にはない「本場の美味しさ」を体験できるネットショップ～

こおり あきひさ
代表取締役 郡 彰央

寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造 ——— 08

しんとよ なおき
琉球大学 准教授 新豊 直輝

アジア便り 上海 ——— 16

～外高橋保税區～

レポーター:瑞慶山 実(琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司営業第6チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ ——— 18

トップセミナー「地域伝統の食文化」開催レポート

特集 沖縄県の事業所、産業の動向について ——— 19

～事業所数は減少傾向、従業員は増加～

沖縄県の景気動向(2008年1月) ——— 24

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、足踏みしている～

経営情報:財務 ——— 38

工事契約に関する収益認識基準の変更

～一定の要件を満たす場合、工事進行基準が強制適用され、

それ以外は工事完成基準を適用する～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク ——— 40

・海と一緒に暮らそう!～マリンタウン共同分譲事業スタート～

琉球銀行与那原支店長 伊野波盛久

・伊江島の民泊～修学旅行生に人情注ぐ～

琉球銀行本部支店長 具志 昌也

・ジェネリック医薬品～国民医療費の負担軽減を図る～

琉球銀行赤道支店長 島 紀彦

・民間提案による街づくり事業へ期待～地域経済活性化に期待～

琉球銀行内間支店長 小橋川 健

経済日誌 2008年2月 ——— 43

県内の主要経済指標 ——— 44

県内の金融統計 ——— 46

表紙 あだん

タコノキ科の常緑低木、高さ約3～6メートル。熱帯性で沖縄、台湾等に自生し、潮風に強い。果実は黄赤色に熟し、パイナップルに似た形をしており、ヤシガニの好物。

英名はScrew pine。



経営トップに聞く

第18回 株式会社 新共電気工業

株式会社新共電気工業は昨今厳しい建設業界にあって、創業以来、民間の共同住宅、マンション等の電気工事を中心に安定した事業展開をしている。同社の施工能力には定評があり、沖縄県土木建築部の2007年度優良建設業者県知事表彰を受賞した。現在、那覇市古波蔵の本社ほか、南風原町津嘉山、八重瀬町東風平、南城市大里に各営業所を構えている。南風原町津嘉山の南風原営業所に新垣勇誠社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー：社長 佐喜真實 ▶レポート：企画部長 具志堅勇

高い施工・管理能力で 地域に貢献



あらかき ゆうせい
新垣 勇誠 社長

御社設立の経緯等について教えてください。

私(新垣社長)は中学を卒業後、兄と共にしばらく農業をしておりました。しかしながら農業では食べていけないと思い、従兄弟が電気工事業を営んでいましたので、19歳の頃にそこで見習いとして働かせて貰っていました。

その際、何の資格も持っていませんでしたので、資格取得等勉強をするために22歳で定時制の工業高校に入学いたしました。1965年(昭和40年)5月、24歳で定時制工業高校に通う中、兄とともに新共電気工業の名称で電気工事業を始めました。「新共電気工業」の名称は新垣の「新」と兄弟で「共」に頑張っていこうとの意味を込めて兄が命名したものです。

ところが、その兄が工事の最中、不慮の事故で命を落としてしまい、私自身とても悲しく、つらい思いをしました。

その後26歳で定時制工業高校を卒業しましたが、一人でやるより、一緒にやったほうがいいのか

会社概要

商号：株式会社新共電気工業
所在：沖縄県那覇市古波蔵4-13-12
連絡先：098-889-4031
設立年月日：1965年(昭和40年)5月
資本金：25,000千円
役員：代表取締役 新垣 勇誠
取締役 新垣 エミ子
従業員：監理技術者高嶺朝紀ほか12人
事業内容：電気工事、管設備工事、空調工事、水道施設工事及びこれに附随する事業
営業所：南風原営業所(津嘉山)
八重瀬営業所(東風平)
南城市営業所(大里)

ないかと従兄弟から誘われ、従兄弟の「日章電気工業」に事業統合し、電気工事業を継続しておりました。

1969年(昭和44年)28歳で結婚し、1971年(昭

和46年)3月に「新共電気工業」を再開しました。当時は家内の弟妹が東風平にいましたので、家内の弟のうち、長男には専務をお願いし、次男と四男には社員として、総勢4~5人の電気工事会社を南風原町にて再起業しました。

その後、1983年(昭和58年)8月に有限会社へ改組し、さらに1996年(平成8年)6月に株式会社へ改組するとともに本社を那覇市に移転いたしました。

現在、那覇市古波蔵に本社、南風原町津嘉山、八重瀬町東風平及び南城市大里に営業所を構え、従業員13名(うち一級施工管理技士6名)の体制で、電気工事及び水道工事を主体に管設備、空調工事等、南部一円並びに中部を軸に下請けを中心とした事業展開を行っています。

ところで、私(新垣社長)は、フィリピンのミンダナオ島生れなんです。それというのも、父親が戦前の貧しい時代に、生きる糧を求めて1935年(昭和10年)頃、開発青年隊としてフィリピンに移民し、麻等の農業開拓を行っていました。そこで同じ南風原町津嘉山出身の母と結婚し、私含めて三男一女を設けました。ところが、激しい戦火で父と妹を失い、母と私含めた男3兄弟は命からがら生き延びることが出来、宮崎県へ疎開いたしました。終戦後、祖母を頼りに沖縄に引き揚げて参りました。

当時の沖縄は戦後の荒廃の中であって、貧しい生活を強いられ、私も高校には行けず、中学を卒業して18歳頃までは兄とともに農業を営んでいました。しかしながら、農業では食べていけないと思い、先述しましたとおり、19歳の頃から電気工事の世界に入り、現在に至っています。

電気・水道事業を主体とされているとのことですが、民間と公共の割合はどのような状況でしょうか。

一昨年2006年までは公共工事と民間工事で半々の割合でしたが、最近の公共工事予算の縮小から

現在では民間工事が大半をしめる状況に転じています。元々は南風原町で民間工事のみで事業展開しておりました。復帰を境に公共工事が増えてきました。公共工事を受注するためには事業所がないといけませんでしたので、事業所を増やしたわけです。

ただし、先述しましたとおり、現在は公共工事予算が縮小されたこともあって、なかなか公共工事の受注が出来ない状況ですから、専ら民間の共同住宅やマンションを中心とした下請け工事が多くなっています。沖縄県は同業者が多く、価格競争含めて建設関連業界にとっては厳しい環境が続いています。当社は電気工事だけでなく、水道工事も主力事業としている旨申し上げましたが、他社は電気工事のみ、あるいは水道工事のみという形態が多いようです。従って、他社に比べて両方手掛けていることは当社の強みの一つと言えるのではないのでしょうか。また、工程管理をする上でも別々の業者で行う場合に比べてスムーズな管理が出来る等効率性の面でも優れていると言えるのではないのでしょうか。これらのことが当社の安定的な売上維持に繋がっていると思っています。

2007年度の優良建設業者県知事賞を受賞されました。また、会社自体の表彰と併せて監理技術者の表彰も受けられました。

この賞は沖縄県土木事務所や関連出先機関が発注した建設工事施工業者の中から、その出来栄等が評価されて贈られるものです。2006年度は一連の談合問題等の影響から見送られていましたので、2年ぶりの表彰となるものでした。

当社は南風原高校屋内運動場及び武道場増改築に係る電気工事について、その工事施工能力を高く評価されました。県知事表彰の理由として「①施工体制、施工状況、出来形出来ばえが良好②特に施工体制は適材適所に人員が配置され、体制の



確立にも優れたものがあった③安全対策も適切、かつ無事故で工事を完成させた」との評価を戴きました。また、同工事の監理技術者である当社社員高嶺朝紀も監理技術の高さを評価され、同じく沖縄県土木建築部より2007年度の優良監理技術者として表彰されました。



2007年度優良建設業者県知事表彰



長年電気・水道工事を中心に民間工事や公共工事を手掛けてきましたが、今回の表彰は当社がこれまで築いてきた工程管理や施工能力等の向上努力が評価されたものであり、また、高嶺社員の施工管理能力の向上努力が実を結んだものでもあり、非常に喜ばしく思うとともに今後の励みになることだと思っています。

今回の表彰は御社の工事遂行能力等が高く評価されたわけですが、そのほか常日頃から配慮している点等はなんでしょう。

当社はお客様から仕事を戴くわけですから、きちんとした仕事をするはもちろん、作業工程

の遅れをなくすこと、施主であるお客様には常に笑顔で接すること、満足戴ける工事を行うこと、また、メンテナンスは迅速に対応し、電話応対もスピーディーに、絶えずにこやかに対応することを心掛けています。

また、職場についても皆が楽しく思っ働けるような環境づくりに努めています。職場が楽しければ自然と仕事の段取りも良くなりますし、効率的になればそれに伴って利益率も高まっていくと考えており、実践しているところです。

ISO等の品質管理規格の取得についてはどのような状況でしょうか。

大手土木建設業社等の場合、経営審査の評点の一つでもあり、ISO規格の取得が必須あるいは有利になるという事情があります。しかしながら、当社の場合、繰返しになりますが、専ら下請けを中心に事業展開している中、ISO規格取得のメリットがあまり感じられません。工程管理含めて工事の品質管理については、規格を取得してなくとも万全を期しており、それが2007年度の優良建設業者表彰にも繋がっているものと理解しております。仮に必須項目となればいつでもとれるものと自負しておりますが、今のところ費用対効果を考えると、当社ではあえて規格取得する必要性は感じていません。

御社の経営方針等についてお聞かせください。

社是や社訓は特に作っておりません。あまり言葉にとらわれたくないという想いがあります。その代わりに「やる気、する気、元気」を経営方針の一つとして事業に取り組んでいます。

当社では定年を60歳と定めていますが、60歳を過ぎても心身共に元気な人は現役として頑張ってもらおうようにしています。現在、62歳の社員

が実際に現役として活躍してくれています。60歳を超えて、心身共に元気をなくしてしまった場合は、現場での作業にも支障を来たすことになるわけですから、そのときは(定年)退職してもらいます。幸い社員は皆元気で熱意にあふれています。先述のとおり仕事は楽しくやらないといけないと思っていますし、指図されて仕方なくやるというのではなく、何事も率先して取組む、そうすると自ずと周りからの評価も高まります。良い例が



監理技術者事務所

表彰をうけた高嶺社員でしょう。社内のミーティングでも言葉だけでなく、行動を伴うよう努めることを常々言っております。

時代に沿った感覚を磨き、時流に遅れることがないように皆で勉強し、事業に取り組んでいるところです。

事業承継についてはどのようにお考えでしょうか。

いずれは息子に引継ぐことも考えておりますが、私自身まだまだ元気ですし、これまで約40年企業を継続させてきた実績もあります。今直ぐに息子に事業継承した場合、この厳しい建設業界で、今後とも社員含め社員の家族を支えていけるのかと考えると、まだそこまでは至っていないと思っています。これからじっくりと時間をかけて経営のノウハウ含めて指導していきたいと考えています。

社員の福利厚生面はどのようにしていますか。

年に1回は離島でのキャンプを行い、社員への慰労に努め、明日への英気を養うように配慮しています。またボウリング大会やパークゴルフ大会なども開催し、社内の風通しを良くし、懇親を深

めております。最近は飲酒運転撲滅運動も展開されておりますが、離島に皆で出かけてキャンプを楽しむ場合、飲酒をしても車を運転するようなことはありません。しかしながら、ボウリング大会やパークゴルフ大会を楽しんだ後、居酒屋等で懇親会を行う機会が多くあります。その際、運転代行費用を会社負担とし、飲酒運転をさせないよう配慮しています。離島でのキャンプについては、仕事の受注が増加し繁忙を来たすときは、なかなか出来ないこともあります。極力毎年実施するよう努めています。

社旗のマーク等は社長自身が考案されたものですか。

そのとおりです。新共電気工業の「新」と「共」の頭文字のSKのローマ字をとって図案化し、社旗として作ったものです。



地域貢献活動についてはどのような取り組みをなされているのでしょうか。

現在、那覇電気工事業協同組合の理事を務め、加盟企業の支援に努めているほか、南風原町商工会の理事も務めています。また、南風原町津嘉山で長く事業を続けている関係上、津嘉山通り会の一員として、地域行事含めて協力しています。現在は通り会の会長も務めております。この地域を流れる川に長堂川がありますが、長堂川は国場川の上流に位置し、大雨の度に氾濫し、道路の冠水や家屋の浸水被害が相次いでおりました。地域一丸となって河川整備の要請を何度となく県に行い、2004年

(平成16年)3月にやっと整備を終えました。その後、地域住民とともに草刈ボランティアを行いました。現在では管理用通路の舗装もなされ、地域住民で長堂川一帯の植樹等を行うなど、河川周辺の美化整備も実施しました。



また、かつて南風原と那覇をサバニで往来した歴史もあり、川岸の通りを「川下原舟入通り」と命名し、100年振りに舟入を再現しました。



御社の今後の事業展開についてお聞かせください。

現在、那覇市及び南部に事業所を構えており、請負う工事も那覇市を含めた南部、さらには中部までをカバーしています。北部地域まで手を広げることは可能ですが、ガソリン等燃料費の高騰を含めて、事業所から離れるほどにコストを要し、費用対効果を考えると現状の体制を維持することが最良だと思っています。

御社並びに業界の課題、将来ビジョン等についてはどうでしょう。

今、建設業界は厳しい環境に晒されていますが、これも何れは改善するものと確信しております。沖縄県の場合、毎年人口が増えていますし、また、移住者も全国的に上位にあります。持ち家率もまだまだ低い現状を考えると、これからさらに需要は伸びていくものと予想しています。さらに、本土と違って、温暖な環境でしかも地震がない沖縄県は、政府や公的機関のバックアップセンターの立地構想もあるようですし、明るい材料はいろいろあるかと思えます。慢心せず、これまで築いてきた信用を維持し、さらに向上心を持って取組んでいけば、自ずと道は開けてくるものと思えます。

現在、確かに建設業界含めて苦しい時期にあるかも知れませんが、私としては、戦前、戦後の非常に貧しく、苦しい時代に比べれば、現在の苦しさは十分に乗り越えられるものと思っています。今後とも、お客様に満足して戴ける仕事に徹し、楽しく風通しのよい職場作りを徹底し、地域に貢献して行きたいと考えています。

レポート：企画部長 具志堅 勇



こおり あきひさ
郡 彰央 社長

事業概要

- 会社名 沖縄の楽しい有限会社
- 電話 098-836-0197
- http://www.rakuten.co.jp/milkhouse
- 所在地 那覇市寄宮3-14-1
- 設立年月 2003年(法人化)
- 社員 10名
- 資本金 3,000千円

沖縄の楽しい有限会社

(沖縄三昧ちゃんぷるしょっぷ! ?)

経営トピックス

1. お土産用にはない「本場の美味しさ」を体験できるお店。
2. 沖縄三昧ちゃんぷるしょっぷ! ? の名称でネット事業展開中。
3. 楽天市場出店2万店舗の中から沖縄産マンゴーで2006年度のグルメ大賞を受賞。
4. 2008年3月下旬、リウボウ地下商店街に県内初の「ジュースバー」オープン予定。

① 起業への道のり

高校を卒業後、私(郡社長)は、県内及び県外で様々な職種を経験しました。22歳の頃、個人でミルクハウスの名称で牛乳の早朝宅配を専門にした事業を始めました。

その後、牛乳離れが起こってきたこともあって、牛乳の宅配だけでは採算的にも厳しい面がありましたので、野菜ジュースやフルーツジュースの仕入れ販売にも手を広げました。2001年にインターネットの楽天市場に「沖縄三昧ちゃんぷるしょっぷ! ?」の名称で出店し、自社加工したフルーツジュース類のほかマンゴーやパイナップル等フルーツ含めたネット販売を手掛けました。当

ショップではお土産用にはない沖縄ならではの特産品を厳選して販売しています。

2003年には「沖縄の楽しい有限会社」の名称で個人会社から法人へ転換しました。現在法人化して5期目となりますが、社員は正社員5名、パート社員5名の体制で、月間の売上げもピーク時は2千万円を超え、3千万円を目指し事業展開しているところです。

お蔭様でネット販売を展開して以降、順調に事業が続いており、また、現在地の事務所及び工場が手狭となってきたことから、今年2008年の7月頃には豊見城市高安に移転する予定です。



工場での作業風景

② 起業時の苦労等

ネット販売も今でこそ順調に売上を計上していますが、最初の頃は

殆ど売れませんでした。楽天市場そのものの認知度が低かったことと、当社のショップの知名度もなかったこともあります。また、それ以前はパソコンを扱った事がなく、操作に手間取り大変でした。お客様への対応もどのようにしてよいのか戸惑いの日々でした。それも今では商品を紹介するにも私自身が自信を持って仕入れたものだけに、きっとお客様にも満足戴けるといふ想いで案内しています。また、いろいろなお客様の声にもきちんと応えるように取組んでいます。

③ セールスアピール

■ お土産用にはない「本場の美味しさ」を体験できるお店

当社のショップでは、昔からの製法を変えず、こだわりをもった食の匠(オジイ&オバア)が真心込めて育てた、当ショップでしか味わえない自信の商品を、産地直送でお届けしています。

■ お客様へのアフターケアもしっかりと実施

ネット販売後、お客様から色々など意見、ご感想を戴くほか、時にはクレームもあります。これらはネット広告内に掲載し、特に発送した商品が美味しくなかったとのご意見(クレーム)に対しては商品を再発送するなど、お客様に納得して戴けるようアフターケアには万全を期しています。

■ 主力商品は完熟マンゴー、スナックパイナップル等のフルーツ類

ネット販売当初は年間100キロ



でも売れずに余ってしまう状態でしたが、現在ではプチマンゴーやキーツマンゴー等大小含めて年間20トン販売するまで拡大しています。

■ 予約販売方式も全国初で実施

今では予約販売方式は当たり前のようになっていますが、以前は何処のショップも商品の出来不出来のリスク等もあって取扱っていませんでした。当ショップでは全国に先駆けて予約販売方式を採用しました。マンゴー等季節限定の果物は売出しと同時に完売してしまう状況ですので、来年の分の予約を受けて販売しています。中には2年待ちや3年待ちのものもあるほどです。それだけ当ショップの商品の人気が高い証拠とも言えるでしょう。

■ 2006年フルーツ・果物部門のグルメ大賞受賞

当ショップの主力商品の一つである沖縄産マンゴーは全国的にも人気が高く、インターネット楽天市場2万店舗の中から、売上高が著し

く伸びたことを評価され、2006年グルメ大賞を受賞しました。



■ 2008年3月下旬に県内初の「ジュースバー」をオープン

私どもではマンゴーやパイン等のフルーツそのものも販売していますが、100%果汁の生ジュースも取扱っています。今回、2008年3月下旬にパレットくもじリウボウ地下商店街にて県内初となる「ジュースバー」をオープンいたします。是非皆さんお立ち寄りください。本物の100%果汁の生ジュースをご提供いたします。



フレッシュパインジュース

■ 経営理念は素直に、正直に!

大手食品メーカーの偽装問題の発生等、消費者の食品に対する評価が厳しくなっている昨今、私どもは素直に、正直にをモットーに商品提供を心掛けており、先述しましたとおり、クレームも公開し、その対応にも全力を尽くしています。

■ ユニークな会社名

当社名「沖縄の楽しい有限会社」、やはり仕事をするからには楽しくしたいという想いを込めて命名しました。楽しくするということが商品を通してお客様を喜ばせることであったり、家族との会話が弾むことに繋がったりしますし、私自身も楽しくやりたいという考えをもっています。

ネットショップの「沖縄三味ちゃんぷるしょっぷ!」も沖縄を堪能するお店という意味ですが、「ちゃんぷる」はフルーツも紹介したいし、沖縄の伝統菓子やスイーツ、さらには沖縄そばも紹介したいということで「ちゃんぷる」、「!」を付して、はて何のお店?とネット広告を見てもらうことを狙って命名しました。

■ 沖縄病(沖縄愛好者)の勧め

私どもの提供するフルーツや菓子(サターアンドギー)類、沖縄そば等は他所では味わえない、美味しい物を厳選しています。リピーターも1万人を超え、私どもの商品を通して、病的なほど沖縄愛好者すなわち沖縄病になったお客様もどんどん増えています。今後とも沖縄病を広めていけるよう努めたいと考えています。

(インタビュー:社長 佐喜真 實
レポート:企画部長 具志堅 勇)

沖縄の 雇用問題と経済構造



東京大学大学院経済学研究科
博士課程修了(経済学博士)

琉球大学法文学部総合社会
システム学科 経済学専攻

しんとよ なおき
准教授 新豊 直輝

はじめに

沖縄経済の問題としてまず真っ先にあげられるのは、高失業の存在であろう。2007年の沖縄の失業率は7.4%であり、日本全体の失業率3.9%の2倍弱である。こうした沖縄の高失業は、一時的な現象ではない。沖縄の失業率は、1972年(本土復帰の年)からしばらく急激な上昇をした後、日本全体の失業率とほぼ同じような動きをしてきた。沖縄と日本全体の失業率の格差がほぼ一定に保たれ、沖縄の高失業体質が構造的に定着してしまっただのである。

本稿では、沖縄の高失業を考察することで見えてくる、沖縄の労働市場と経済構造を分析したい。経済とは、相互に関連したシステムである。従って、失業だけを見たのでは、失業を生み出す本当の要因は理解できない。また、失業の実態を見ることによって、沖縄経済の構造の一端が見えてくる。本稿の分析の狙いは、高失業を生み出す沖縄経済の全体構造を探求し、高失業を克服すると同時に沖縄経済を発展させる方策へのヒントを提供することにある。

以下、議論をつぎのようにすすめたい。まず

第1節で、労働移動の側面から見た、沖縄の失業のフロー分析から議論をはじめめる。第2節では、第1節に続き労働者の側から見た労働市場分析を発展させ、続く第3節で、企業行動の面から、沖縄の労働市場の動きを考察する。第1節から第3節の分析によって、沖縄の労働市場が、労働移動が高く企業の出入りが激しい〈高移動・高失業〉の構造であることが明らかになる。第4節では分析を一步深め、沖縄の高移動型労働市場の背後に何があるのかを解説する。具体的には、沖縄は人材育成が低調であり、それが沖縄の発展を阻害する構造問題を引き起こすことを説明する。第5節では、沖縄の若年失業問題や高失業が、人材育成に関わる沖縄の構造問題より生じることを明らかにする。最後の第6節では、それまでの議論をまとめたうえで、沖縄の人材育成を考える上で参考になる様々な訓練システムを紹介し、沖縄経済の今後を考えるうえで重要であろうポイントを示唆したい。

1、沖縄の失業のフロー分析

沖縄経済を考えると、失業率の高さが注目され、これまで多くの議論がなされてきた。しかし、失業を考える際、その水準だけを見ているだけでは不十分である。失業率はある一時点の経済の状態を表したものであり、失業率の大きさからは、失業がいかんして発生しているかを知ることはできない。失業の原因とその経済効果を考えるためには、失業の発生と消失のプロセスを知る必要がある。

近年の経済学では、このような問題意識から、失業のフロー分析アプローチが考案され発展してきた。失業しているか働いているかといった状態を捉えるのではなく、新たな失業の発生や新規の雇用労働者の誕生という、労働市場における動き・変化を捉えるアプローチが発達してきたのである。

フロー分析の視点から高失業の経済を考察したのが、図1である。左側の経済は、職を失う可能性が高く新たな失業が多く発生するが、

失業しても再就職しやすく新規の就職者の数も多い。このような高い労働移動のもと、失業率も高いのが左側の経済であり、この場合、失業は短期的なものが多いことになるだろう。一方、右側の経済は、失業はしにくいが再就職も難しい経済を表している。このケースでは、労働移動が乏しく、長期的失業が発生することになる。

表1 離職率

	1990 年度版	1994 年度版	1997 年度版
全 国	2.8	4.0	4.0
沖 縄 県	3.9	6.6	6.6
47 都 道 府 県 中 の 順 位	1	1	1
	2001 年度版	2004 年度版	
全 国	5.0	6.23	
沖 縄 県	7.3	6.94	
47 都 道 府 県 中 の 順 位	1	5	

データ出所) 沖縄県「100の指標からみた沖縄県のすがた」
*総務省「就業構造基本調査報告書」をもとに沖縄県庁が作成した表を若干の修正のうえ掲載

図1

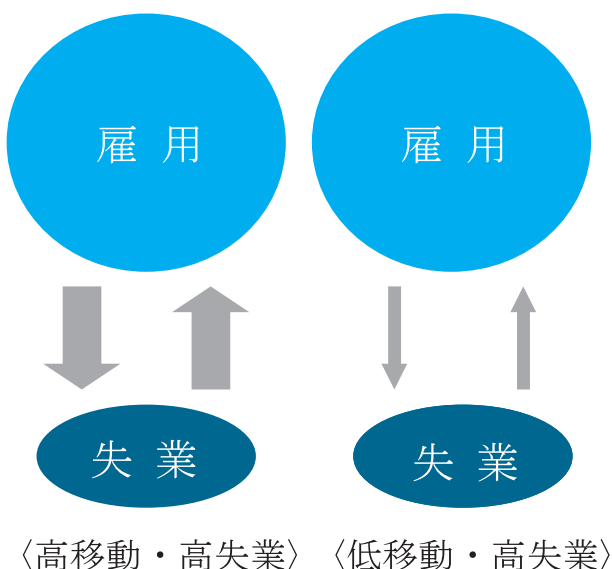


表2 就職率

	1990 年度版	1994 年度版	1997 年度版
全 国	9.1	7.0	5.9
沖 縄 県	12.5	7.6	6.7
47 都 道 府 県 中 の 順 位	6	17	15
	2001 年度版	2004 年度版	
全 国	5.1	5.28	
沖 縄 県	5.5	6.47	
47 都 道 府 県 中 の 順 位	20	11	

データ出所) 沖縄県「100の指標からみた沖縄県のすがた」
*厚生労働省「労働市場年報」をもとに沖縄県庁が作成した表を若干の修正のうえ掲載
*新規学卒者及びパートタイム除く

沖縄の高失業は、図1のどちらのタイプなのだろうか。表1と表2より、沖縄は、職を失いやすいが、再就職も容易ということが分かる。従って、どちらかというところ、沖縄は、〈高移動・高失業〉タイプであると言えよう。特に、沖縄の就職率が低いことに注目されたい。雇用問題が深刻という沖縄のイメージとは反対に、沖縄は就職しやすく失業が短期的と言えそうなのである。

2、沖縄の雇用の特質と労働市場の構造

沖縄の雇用条件を考えてみよう。沖縄の労働者は日本本土にくらべややのんびりしているというイメージがあるが、統計データは、沖縄の労働者がより低い賃金でより多く働いているという実態を表している。さらに、沖縄の雇用形態を見ると、雇用の安定的な正規雇用が少なく、低賃金で雇用の不安定な非正規雇用が多い。以上より、沖縄の雇用は「質」が低いということができよう。多くの沖縄の労働者は、日本本土と比べると、さまざまな面で悪い条件の雇用しか与えられていないのである。

沖縄の雇用の質が低いことと、沖縄は就職しやすく失業が短期的と言えそうという前節の分析をあわせて考えると、沖縄の雇用問題への新たな視点が開けてくる。しばしば、沖縄の雇用問題は失業問題であり、高い失業を克服することが課題であると論じられる。そうした視点のもとでは、とにかく雇用の数を確保し、失業を低下させることが重要という考えかたにつながりやすい。しかし、沖縄の雇用問題を考える際、焦点をあてるべきは、失業者

でなく雇用者の方であるという議論も成り立ち得る。沖縄の労働者の劣悪な雇用条件を改善するのが重要であり、経済全体で、質の良い雇用、“グッドジョブ”の増加が求められるというわけである。

実は、沖縄の雇用問題の本質は雇用の質の低さであり、高失業はその副産物という可能性はある。沖縄では、雇用労働の魅力が低いいため、労働者が容易に離職し失業が生まれやすい。失業しても、質の低い雇用には特別なスキルが必要とされるわけでないので、沖縄の企業に再就職することは比較的簡単である。こうして、雇用の質の低さが労働市場の高移動と高失業を生み出している可能性がある。こうした経済構造を前提に考えると、沖縄の雇用の質を高めることによって、失業率を低下させ、沖縄の雇用者と失業者の状態を同時に改善することができるかもしれない。

3、沖縄の企業行動と労働市場

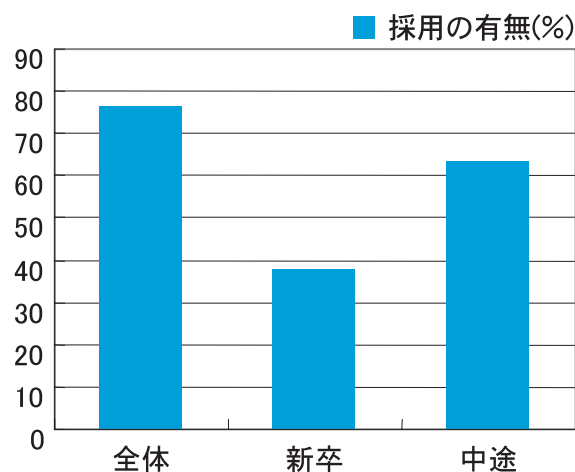
沖縄の企業の特徴に目を向けてみよう。沖縄の開業率と廃業率は全国トップ水準であり、沖縄は企業の新陳代謝が活発である。沖縄では、新規事業が活発に生まれている一方、どんどん企業が潰れているのである。

沖縄の高い開業率と廃業率は、沖縄経済の強さの表れと考えることができる。活力ある企業が数多く生まれ、競争が激しくなり、そのため廃業や倒産も多くなるというわけである。しかし、沖縄の企業は中小零細企業が大半であり、生産性が低く脆弱で、廃業しやすい。そのため、競争は低水準となり、新規の企業がつ

けこむ余地が高く新規参入が多い。結論としては、沖縄の産業・企業の脆弱性ゆえ企業の新陳代謝が高いというのが真実に近そうである。

こうした企業の新陳代謝は、沖縄の労働移動を高めることになるだろう。先ほど、沖縄は、図1の〈高移動・高失業〉経済だと解説したが、その原因のひとつとして高い開業率と廃業率を指摘できる。廃業率が高いゆえ、企業が潰れて失業する者は多い。しかし、開業率も高いので、新しい就職先が豊富に存在し、再就職も容易になるというわけである。

図2 沖縄企業の採用実績(平成12年度)



データ出所)「沖縄企業(法人)と中核人材に関する調査」(資料シリーズNo. 122, 日本労働研究機構, 2002年3月)

*本データは、日本労働研究機構が沖縄企業について調査した結果のひとつである「図表2-6 平成12年度の採用状況」より取得。

さらに、沖縄の産業・企業の脆弱性は、別のメカニズムを通じて、沖縄の労働移動を高める。ここで、ひとつの調査を紹介したい。多数の沖縄企業を調査対象として、さまざまな沖縄の雇用実態を明らかにした「沖縄企業(法人)と中核人材に関する調査」(資料シリーズNo. 122, 日本労働研究機構, 2002年3月)である。この調

査の一部結果を示した図2のグラフから、沖縄企業は、新卒を雇って育てるよりも、他所で育った人材を途中で採用する傾向が強いことを確認できる。沖縄では、多くの企業は経営体力が弱く、自社で費用をかけて人材を育成する余裕はあまりない。沖縄企業は、必要な人材を外部から調達しようとする傾向が強いのである。

こうした沖縄企業の人材戦略が、〈高移動・高失業〉型の経済構造の形成に貢献することになる。沖縄では中途採用の枠が広いいため、失業しても再就職が容易になる。再就職が難しいことは、労働者の離職を促進するのである。

以上より、沖縄企業の脆弱性が〈高移動・高失業〉タイプの沖縄の失業をもたらしていることが分かった。これは、沖縄の雇用の質の低さが沖縄の労働市場の構造を形作っているという前節の結論と整合的である。経営が不安定であれば、当然、雇用の条件は悪いものにならないを得ない。本節と前節のストーリーはお互いを補完する関係である。沖縄企業の脆弱性は、雇用の質を低めて雇用者の生活水準を悪化させると同時に、〈高移動・高失業〉タイプの失業を沖縄に引き起こす。沖縄の労働市場構造を形成する大きな要因は、沖縄産業の競争力の低さなのである。

4、沖縄経済の構造問題

これまでに、沖縄の企業は、自力で人材を育成するよりも、外部から必要な労働者を確保する傾向が強いことを確認した。ここで、ひとつの疑問が生じる。こうした個々の企業の戦

表3 沖縄企業が指摘する経営上の課題

経営課題	この課題を指摘した調査対象企業の割合
過当競争	47.7%
必要な人材が不足	36.0%
取引先減少・取引条件悪化	32.3%
資金調達力不足	23.3%
人手が足りない	5.6%

データ出所)「沖縄企業(法人)と中核人材に関する調査」(資料シリーズNo.122, 日本労働研究機構, 2002年3月)

*本表は、「沖縄企業(法人)と中核人材に関する調査」の「図表2-1経営上の課題」より、指摘率上位4位の課題と「人手が足りない」という課題の数値(複数回答のケース)を取得し作成した。

略は、ミクロ的には適切かもしれない。しかし、沖縄経済全体というマクロ的見地から考えると、矛盾が生じることになるのではないか。どの沖縄企業も人材を育成しようとしないのであれば、経済全体で優秀な人材は不足することになる。いくら沖縄企業が外から必要な人材を採用しようとしても、そもそも優秀な人材はどこにも存在しない可能性があるのである。従って、沖縄企業の人材戦略は有効性がないのではなからうか。

「沖縄企業(法人)と中核人材に関する調査」のデータから作成した表3を見てみよう。この調査では、人材不足を経営課題に挙げた沖縄企業の比率は2番目に高いものとなっており、沖縄企業は深刻な人材の不足感を持っていると推測できる。それに対して、人手不足を経営課題にあげる企業は少ない。つまり、単純な作業を行う未熟練労働者は足りているわけである。こうした調査結果は、沖縄企業の熟練労働者不足が、ただ単なる理論的可能性にとどまるものではなく、現実には発生している可能性が

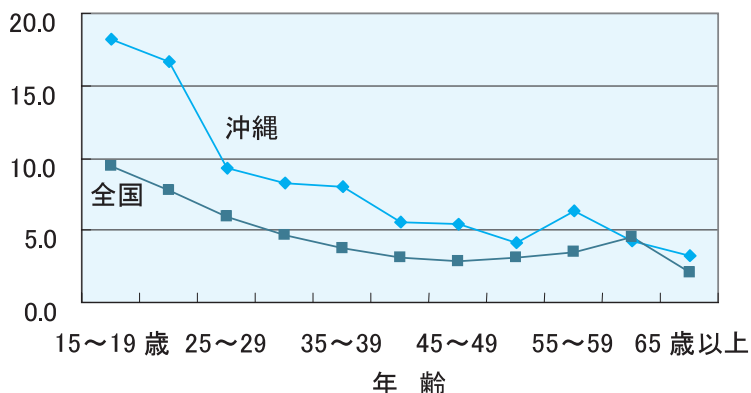
高いことを示唆している。

これまでの分析をあわせて考えることによって、沖縄産業の競争力を低めている構造問題が見えてくる。沖縄の産業・企業は脆弱である。それゆえ人材育成が低調になり、沖縄企業は人材不足に悩むことになる。優秀な人材が豊富でない環境で、企業競争力が高まるはずがない。結局、沖縄企業の脆弱性が人材不足を生み出し、この人材不足が沖縄企業の競争力を弱体化させることになる。こうした悪循環の構造が沖縄には存在し、この経済構造が(高移動・高失業)タイプの沖縄の労働市場を形成しているのである。

5、若年労働者の失業問題

図3を見れば分かるように、沖縄の失業率が高いといっても、すべての労働者層で高失業というわけでない。中高年層に限れば、沖縄と日本全体の失業率に大きな差がない。それに対して、若年層では、日本全体と比較して沖縄の方が、顕著に失業率が高い。沖縄の高い失業

図3 年齢階級別の失業率(2006年)



データ出所) 沖縄県「労働力調査」、総務省「労働力調査」

率は、沖縄の若者層の高失業率が生み出している側面が大きいのである。

この事実は、これまでの分析結果を支持するものと考えられる。新卒者など若年労働者は職業経験に乏しく、技能が未発達であることが多い。沖縄企業は、こうした未熟練の若年労働者を避けるゆえ、若年失業は深刻な問題となるのである。人材育成を阻害する沖縄経済の構造が、〈高移動・高失業〉タイプの失業を引き起こすと同時に、若年層の雇用を悪化させ、沖縄に高失業をもたらしているのである。

6、結び

沖縄の雇用問題の根本に人材育成の問題がある。人材育成が低調であるという沖縄経済の構造は、〈高移動・高失業〉タイプの失業をもたらすと同時に若年雇用を悪化させるという2つの経路を通じて、沖縄を高失業経済にする。しばしば、高失業が沖縄の問題として認識され、いかに失業をなくすかという視点から議論が展開されてきた。しかし、失業が多いことは、表面的な現象でしかない。人材育成システムをは

じめ沖縄の経済システムが機能不全を起こしていることを映す鏡または症状として、高失業が発生していると考えられる。沖縄の雇用問題に対する政策としては、失業をとにかく減らすという対処療法的な政策に加え、沖縄の人々の潜在力を引き出して人材を育成する仕組みづくりが重要なのである。

これからの沖縄の人材育成のあり方のヒントを得るため、代表的な三つの訓練システムを紹介したい。第1は、日本的な企業内訓練システムである。日本では、企業間の外部労働市場の機能が弱く、企業は、必要な人材を自ら育成せざるを得ない環境にある。そのため、日本企業は、自社に適した労働力を企業内で育成し、その労働者を自社につなぎとめ活用するという人材戦略を採用してきた。このシステムにおいては、企業の役割と責任が大きなものとなる。企業は、労働者に対して(終身雇用や年功賃金などの)安定的な好待遇を約束し、見返りに、労働者の忠誠心を得る。そうして、企業は、自社の労働者を会社の自由になる人的資源としたうえで、自社の責任で訓練し、自社に必要な人材を調達・活用するわけである。このシステムは、自社の都合で必要な人材を確実に調達できるメリットがある。しかし、必要な人材を予め自社で用意しなくてはならない分、人材の調達に硬直性が生まれる。企業環境が変化をして、必要な人材のタイプが変化をしても、直ちにその変化には対応できない。長い年月をかけて、不足している人材を自社で育成し

なくてはならないのである。さらに、労働者をつなぎとめ会社の都合で自由に動かすために、労働者に安定した好待遇を与える必要があり、人件費の負担が硬直的になるのもデメリットとなる。

第2のシステムは、アメリカやイギリスで見られる市場志向型訓練システムであり、労働者が自分の価値を高めるために自己研鑽する訓練システムである。このシステムは、効率的な外部労働市場が機能している環境において成立する。効率的な外部労働市場のもとでは、企業は市場を通じて人材の採用と解雇を行い、労働者も自由に離職・転職をする。こうして労働移動が激しくなると、企業の人材育成のインセンティブは低下することになる。すぐになくなるかもしれない人間にコストをかけて訓練を行うことは、企業にとって利益にならないからである。従って、このケースでは、技能形成の責任は、労働者に求めざるを得ない。効率的な人材市場の存在する環境では、労働者は、自らの価値を高めれば高めるほど、高い価格で自らの労働力を売れる。つまり、高い賃金で就職が可能になる。それゆえ、もし自己研鑽する場が経済に存在すれば、労働者は、自らの利益のために、技能形成のための負担を喜んで行うであろう。企業は、労働市場に自力で育って参入した労働者を、市場価格で調達することによって、必要な人材を確保することになる。このシステムは、企業には市場を通じた自由な雇用調整を、労働者にはひとつの企業にとらわれない労働移動の自由をもたらす。しかし、問題点も多い。まず、モノでない人間

の労働に対して、市場原理がうまく機能する効率的な市場を構築できるかが課題となる。さらに、効率的な人材市場が存在したとしても、その環境では、労働者は、今いる会社に貢献できるようになろうとするより、むしろ自分の転職市場での価値を高めるような能力の獲得に熱心になるだろう。企業は、このシステムのもとでは、自社の業務に本当に必要なタイプの人材を確保するのが困難になるかもしれないのである。

第3は徒弟型訓練システムであり、企業と労働者が協力して技能形成をするシステムである。ドイツの訓練システムが、その典型として有名である。このシステムの特徴は、企業と労働者の協調である。企業は、修行の場を提供し、自社の利益のためだけでなく、広く社会に貢献する人材を育成しつつ、訓練生を低い人件費で活用し利益を得る。一方、若い訓練生は、低い賃金に甘んじて企業に貢献しながら、広く社会に通用する技能を獲得する。訓練企業と訓練生が自らの利益を抑え協調して社会全体に貢献し、その成果を皆で利用し利益を得るのがこのシステムの特徴である。このシステムは、企業と労働者が皆で技能形成の責任と負担を分担するシステムであり、人材育成の負担が一部の経済主体に偏ることがないので、無理のない人材育成システムと評価できる。そのため、多くの国が、若年労働者の技能形成と企業への就職を促すうまい仕組みとして、徒弟型訓練システムを自国に定着させようと努力してきた。しかし、徒弟型訓練システムを運用するのは難しい作業である。なぜなら、徒

弟型訓練システムのコアである、企業と労働者の協調を実現することは意外に困難なのである。企業は訓練生を安い労働力として儲けの手段にしたり、訓練生は低い賃金で満足しなかったりして、互いの身勝手にシステムがうまく機能しないことが起こり得る。このシステムは実現困難であるというデメリットがあるのである。

本稿で明らかにしたように、人材育成は沖縄発展の鍵である。しかし、技能形成の重要性を認識するだけでは、人材の育成は行われない。多額のコストがかかる人材の育成を実現するには、それを実現するためのうまい仕組みが必要である。先に紹介した三つの訓練システムは、様々な国が歴史的試行錯誤の結果生み出した成果であり、これらのシステムを学ぶことにより、社会において技能形成が活発に行われるには、理にかなった巧妙な仕掛けが必要となることが分かる。しかし同時に、技能形成のやり方は必ずしも一つでないことも教えてくれる。社会は、経済合理性を満たす範囲内で、自らの事情を考慮して経済システムを選択できるのであり、従って、沖縄も、必ずしもこれら既存のシステムを完全に模倣する必要はない。確立した人材育成システムのない沖縄は、逆に言えば、過去にとらわれず、自由にシステム選択できる利点がある。近年、日本的雇用システムに動揺が発生し、雇用システムの変革が模索されている。そのため、今の日本は、雇用の面で新しい試みがしやすい時期であり、日本の制度下にある沖縄は、こうした流れを大いに利用することができる立場にある。

雇用問題を最重要課題とした仲井眞県政が誕生した今、沖縄にあった雇用・訓練システムの構築を考える時期に来ているのだろう。

上海

アジア便り

vol.07



レポーター：瑞慶山 実（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司営業第6チームにてトレーニーとして在籍中

外高橋保税区

今回は、上海にとどまらず中国の経済発展にとって、大きな起爆剤的存在となった「外高橋保税区」についてレポートします。

1. 沿革・環境

外高橋保税区は、上海市中心部より北東約20キロに位置し、1990年6月に国务院の批准により上海経済を発展させるために設立されました。この保税区は中国大陸において最初に設立され、数ある中国の保税区の中で最も規模が大きく、自由貿易、保税倉庫、保税加工そして貿易サービスなどを有する総合的な区域です。大河揚子江の入口近くの開発で、電気、ガス、水道等のイン



上海外高橋保税区区域入口

フラ整備が十分に完備されており、港も外高橋深水港があることから、埠頭にはガントリークレーン等の近代的な荷役設備が完備され大型船も停泊が可能です。浦東空港も上海市中心部より約20キロに位置し、上海外高橋保税区から伸びている道路は幅50メートルの揚高路により南浦大橋、揚浦大橋、並びに海底トンネルへ結ばれ、交通の便も非常に良いのが特徴です。

2. 経済状況

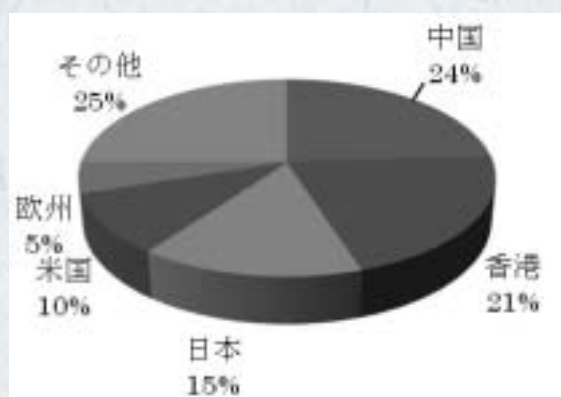
同保税区の2006年のGDPは552億人民元（約8,800億円）、輸出入高は359億米ドル（約3兆9,000億円）、企業納税額は127億人民元（約2,000億円）、従業員数は13万人以上と、中国全土に15カ所（上海、天津、大連、青島、寧波、張家港、福州、深圳3カ所、厦門、広州、珠海、海口、海南）ある保税区の中で最大規模を誇っています。



保税区内には巨大なガントリークレーンや倉庫が広がる

3. 企業分類

進出企業の分類としましては、進出企業の総数が2006年現在で約10,000社あり、貿易型企業が70%、物流企業が20%、生産型企業が10%という内訳です。進出国としては、中国国内24%、香港21%、日本15%、米国10%、欧州5%であり、日系企業も多数進出しています。



進出企業国籍

4. 保税区商社

貿易型企業の進出が全体の70%を占める外高橋保税区ですが、その背景としては、中国国内市場へ人民元建て販売機能を持ってアクセスするには保税区商社を活用する方法が唯一の方法であったことが挙げられます。つまり、外商投資企業が中国国内販売を行うためには、保税区商社を設立し、保税区へ輸入した商品を、中国系外貿会社を利用し販売するというスキームが必要でした。

5. 8号令卸売会社

2004年12月11日から「外商投資商業領域管理弁法(8号令)」が施行され、保税区へ商社を設立せずとも、一般区にて「商品卸売、輸出入、手数料代理サービス、及びその他関連業務」が営業ライセンス上可能となりました。つまり、中国国内において、外商投資企業が自由に商品を

販売できるようになったのです。結果としては、保税区進出への魅力が薄れ、一般区へ進出する企業が増えてきているのが現状です。

6. 保税区企業への規制緩和

2007年10月8日に国家外貨管理局は、「保税監督管理区域の外貨管理規則操作規定」を公布し、保税区企業の大胆な規制緩和に動き出しました。規制緩和の大きなポイントとしては、「①銀行において外貨決済口座が自由に作れるようになった。②定められたエビデンスの提出ができれば、人民元での外貨購入が可能となった。」こと等が挙げられます。



近代的なビル
の街並み

7. 終わりに

著しい経済発展を遂げた中国において、段階的な規制緩和は持続的な発展への大きな推進力です。その役目を終えつつあるかのように見える「保税区」は、新たなステージへ進もうと暗中模索を繰り返しています。時代の流れに取り残されるのか、引き続き経済発展の牽引車となるのか、今後の新たな規制緩和が大きな鍵となることは間違いありません。

りゅうぎんビジネスクラブ主催「トップセミナー」

小泉武夫氏講演会 「地域伝統の食文化」を開催いたしました



平成20年2月18日(月)にりゅうぎんビジネスクラブ主催の「トップセミナー」を沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにて開催致しました。講師には東京農業大学教授で、醸造学・発酵学の権威である小泉武夫氏をお招きし、「地域伝統の食文化」をテーマに講演して頂きました。小泉教授は、100冊近い著書や新聞のコラム・ラジオ出演などで広く知られており、この日も小泉教授の講演を楽しみに220名近い皆様のご来場を頂き会場は熱気に包まれました。小泉教授は講演の中で、この50年間で日本人の肉や油の摂取量が3～4倍近くになっており、これだけ大きく食文化が変化(欧米化)したのは世界で日本だけであると指摘。そのうえで、子供たちの体力の低下や生活習慣病の増加はここに原因があり、沖縄や日本古来の伝統食の良さを見直して欲しいと呼びかけていました。続いて、日本人の少子化や精神的な疾患の増加にはミネラル分の摂取不足が関係しているという最新の研究結果を紹介し、根菜や魚、大豆、

海草、葉野菜の5つを多く取ることによりこれらは解消できると話されておりました。又、小泉教授は石垣市の観光大使を務めるなど沖縄通としても知られており、豆腐よう・ゴーヤー・アバサー等沖縄の食文化の素晴らしさに触れるとともに、伝統の琉球食の底力を見直して「健康長寿の島」を取り戻して欲しいと訴えていました。

講演終了後も懇親会に参加した皆様から、講演に対する賛辞の声が多く聴かれ、皆様大変満足されたようでした。



小泉武夫氏講演の模様



大城頭取挨拶の模様

りゅうぎんビジネスクラブでは今後もこのようなセミナーを年2回程度開催するなど、各種企画を充実させ会員の皆様から喜ばれる会の運営に努めてまいります。

文責 琉球銀行企業支援部金融サービス室
臼井 幸太

沖縄県内の事業所、 産業の動向について

特集

要 旨

- ・ 総務省が実施している「事業所・企業統計調査」は、産業の規模や産業構造の変遷などが読み取れることから、本稿では、同統計調査から沖縄県内の事業所の概況や産業の動向について探ってみた。
- ・ 全国は事業所数、従業者数ともに減少傾向にある。一方、県内は事業所数が減少傾向にあるものの、従業者数が増加を続けている。
- ・ 従業者規模別の事業所数をみると、従業者1～4人の小規模な事業所数は大きく減少して推移しているが、それ以外は増加して推移している。また、従業者1～4人の事業所の廃業は新設を大きく上回って推移していることから、事業所数の減少は従業者1～4人の事業所の廃業が主要因であることが分かる。
- ・ 各産業の事業所数と従業者数は、高齢化社会の進展やIT化により、医療、福祉、情報通信業などは事業所数、従業者数ともに増加している。
- ・ 卸売・小売業、運輸業などでは、事業所数は減少しているものの、従業者数は増加していることから、小規模の事業所が減少し、大規模な事業所への集約が進んでいることがうかがえる。建設業などは、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、業界の厳しい現状がうかがえる。

1. はじめに

総務省は、行政の産業・経済政策に反映させることなどを目的に、すべての国内の事業所(国や地方公共団体の事業所も含む)を対象として、事業所の種類、従業員数などの事業所及び企業の基本的事項を5年ごとに調査し、公表している(中間年には簡易調査を実施)。

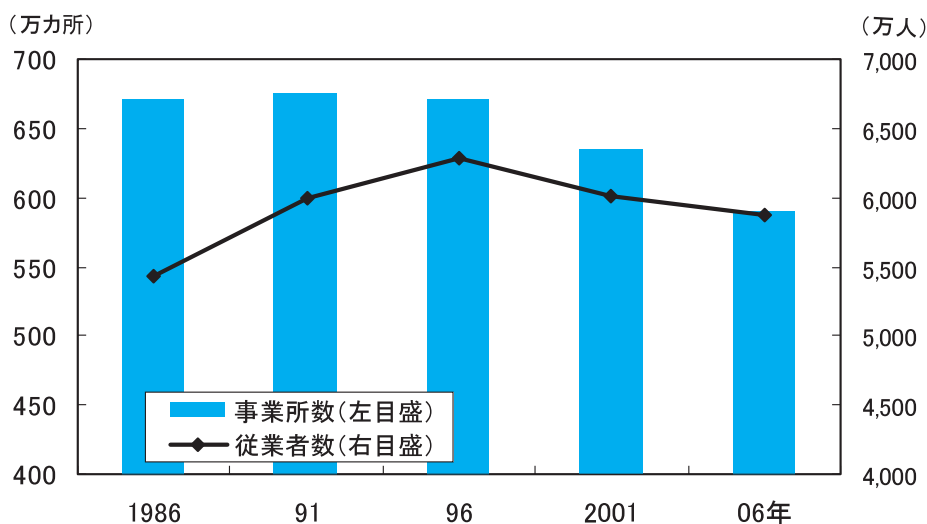
事業所・企業統計調査は、産業ごとの事業所数、従業者数によりその産業の規模や産業構造の変遷などが読み取れることから、本稿では、同統計調査から沖縄県内の事業所の概況や産業の動向について探ってみた。

2. 事業所数、従業者数の推移

(1) 全国の動向

まず、全国の事業所数、従業者数の過去20年間の推移についてみてみたい。事業所数は1986年の670万8,759カ所から91年には675万3,858カ所と増加したものの、それ以降は減少傾向にあり、2006年には591万1,101カ所となった。従業者数は86年の5,437万454人から96年には6,278万1,253人と増加したものの、それ以降は減少傾向にあり06年には5,863万4,315人であった。

図表1 全国の事業所数、従業者数の推移



(出所)総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 沖縄県内の動向

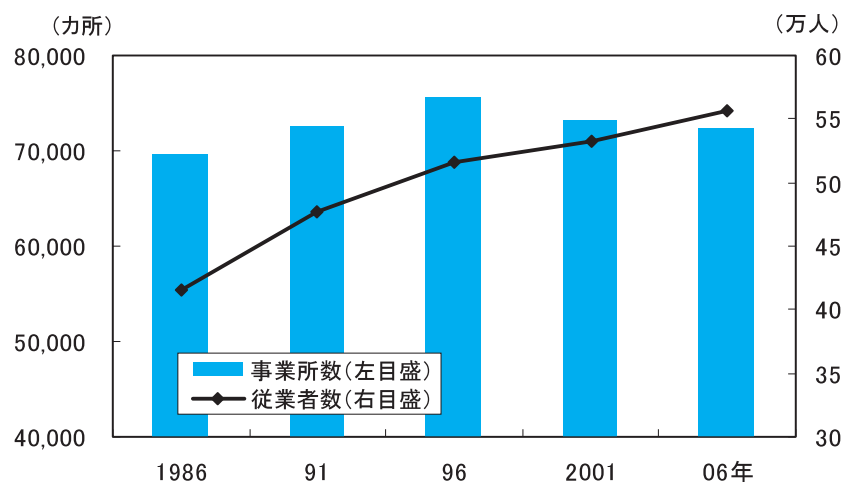
次に県内の過去20年間の動向についてみてみたい。事業所数は、86年の69,688カ所から96年には75,668カ所と増加を続けたが、それ以降は減少が続き06年には72,441カ所となった。従業者数は1986年に41万6,258人であったものが、96年には51万6,475人と50万人台となるなど、毎回増加を続け06年には55万7,062人となった。こ

のように事業所数は減少傾向にあるものの、県内は人口増加が続いていることが、従業者の増加に結びついたものとみられる。

3. 従業者規模別の事業所数の推移

県内の事業所数(民営事業所のみ)を従業者規模別にみると、06年は1~4人が、47,171カ所

図表2 沖縄県内の事業所数、従業者数の推移



(出所)総務省「事業所・企業統計調査」

と全体の67.4%占め、100人以上の事業所は423カ所と全体の0.6%となっている。全国は1~4人が60.9%、100人以上が1.0%となっていることから、県内は小規模な事業所数の割合が高く、規模の大きい事業所の割合が低いことが分かる。

06年と01年の従業者規模別の事業所を比較

図表3 県内の従業者規模別事業所数の推移(民営のみ)

従業者数	1996年		2001年		2006年		06-01年 比増減 (%)
	事業所数 (力所)	構成比 (%)	事業所数 (力所)	構成比 (%)	事業所数 (力所)	構成比 (%)	
1～4人	51,209	70.0	48,396	68.6	47,171	67.4	▲ 2.5
5～29人	19,854	27.1	19,911	28.2	20,260	28.9	1.8
30～99人	1,789	2.4	1,883	2.7	2,085	3.0	10.7
100～299人	305	0.4	328	0.5	346	0.5	5.5
300人以上	34	0.0	46	0.1	77	0.1	67.4
派遣・下請従業者のみ	—	—	14	0.0	58	0.1	314.3
合計(力所)	73,191	100.0	70,578	100.0	69,997	100.0	▲ 0.8

(出所)総務省「事業所・企業統計調査」

してみると、1～4人の事業所が1,225カ所減少(01年比2.5%減)している。5人以上の事業所は、5～29人が349カ所(同1.8%増)、30～99人が202カ所(同10.7%増)、100～299人が18カ所(同5.5%増)、300人以上が31カ所(同67.4%増)とそれぞれ増加しており、事業所の規模は大きくなる傾向がみられる。このことから事業所数の減少は、従業者数1～4人の事業所数の減少が主要因であることがわかる。また、近年は従業者が派遣・下請社員のみで事業所が増加していることも特徴的な動きとなっている。

また、新設、廃業の事業所をみると、従業者数1～4人の事業所は、廃業が新設を1,901カ所上回っており、それ以外は新設の事業所が廃業の事業所を上回って推移している。このことから、

事業所数の減少は、1～4人の事業所の廃業が主要因ということが分かる。

4. 沖縄県内の産業の動向(民営事業所のみ)

(1) 事業所数、従業者数の動向

県内における各産業の事業所数、従業者数の動向についてみてみると、事業所数は、医療、福祉、情報通信業、教育、学習支援業などで増加傾向にあり、卸売・小売業、建設業、運輸業などで減少傾向にある。従業者数は、事業所数の増加に伴い医療、福祉、情報通信業、教育、学習支援業などで増加しており、事業所数の減少に伴い建設業は減少傾向にある。一方、卸売・小売業は、事業所数では減少しているものの、従業者数では増加している。

図表4 県内の従業者規模別事業所の新設・存続・廃業数(2001→06年)

従業者数	新設	廃業	存続事業所数	
			2001年	2006年
1～4人	16,076	17,977	30,413	31,905
5～29人	7,677	6,515	13,393	12,583
30～99人	606	417	1,466	1,479
100～299人	90	60	268	256
300人以上	26	6	40	51
派遣・下請従業者のみ	37	7	7	21
合計	24,512	24,982	45,587	46,295

(出所)総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 各産業の動向

ここではいくつかの産業の動向についてみてみたい。

(a) まず、医療、福祉は、事業所数が86年に1,739カ所であったものが、06年には3,448カ所と大きく増加し、従業者数が86年の19,517人から06年の58,625人と大きく増加した。その中で、特に社会保険・社会福祉・介護事業が、01年比の5年間で事業所数が約400カ所、従業者数が約8,500人増加しており、2000年の介護保険制度のスタートによる民間の参入や高齢化社会の進展によるニーズの高まりで大きく増加したものとみられる。

(b) 情報通信業は、事業所数が86年に188カ所であったものが06年には685カ所と大きく増加し、従業者数も86年の5,137人から06年の13,293人へと増加している。IT化の進展や県が情報通信業の誘致を推進していることなどから大きく増加したものとみられる。

(c) 教育、学習支援業は、事業所数が86年の1,959カ所から96年の3,003カ所と1,000カ所以上増加したものの、06年は3,175カ所と96年以降は伸びが鈍化している。従業者数は86年の8,120人から96年の13,791人、06年の17,244人と増加を続けている。

(d) 卸・小売業は、事業所数が86年に27,276カ所あったものが、06年には19,811カ所と20年間で大きく減少したが、従業者数では86年に101,952人であったものが06年には119,238人と逆に増加を続けている。

(e) 運輸業は、事業所数が96年の1,957カ所から06年には1,478カ所と減少を続けている。従

業者数は86年の23,130人から96年の26,724人と増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。

(f) 建設業は、事業所数が86年の3,825カ所から96年の5,437カ所と増加したが、それ以降は減少を続け、06年には4,877カ所となった。従業者数も86年の41,789人から96年の53,692人と増加したが、06年には43,980人と大幅に減少した。公共工事の減少による倒産、廃業の多発や人員削減など建設業界の厳しい現状を反映した形となっている。

(g) 金融・保険業は、事業所数が96年の1,097カ所をピークに06年は919カ所と減少し、従業者数も96年の15,317人をピークに06年は11,411人と減少傾向が続いた。

(h) 飲食店、宿泊業は、事業所数が86年の12,231カ所、06年には12,954カ所と、同水準で推移しているが、従業者数が86年の53,644人から06年の70,094人と増加して推移している。

特に01年から06年の5年間でみると、宿泊業が事業所数で176カ所、従業者数で1,487人増加しており、好調な観光を背景としたホテルの開業が相次いでいることがうかがえる。

(i) サービス業(他に分類されないもの)は、事業所数が86年の10,761カ所から06年は13,541カ所となり、従業者数が86年の45,887人から06年の80,156人へと増加している。その中で特に、労働者派遣業は、96年に事業所数が18カ所、従業者数が903人であったものが、06年には事業所数が77カ所、従業者数が4,068人と大きく増加しており、派遣社員などの非正規社員の割合が高まっていることがうかがえる。

図表5 県内の産業別事業者数および従業者数の推移(民営)

	事業者数					従業者数				
	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年
合計	67,403	70,182	73,191	70,578	69,997	355,414	412,272	447,565	460,859	491,290
農林漁業	87	113	147	181	187	796	1,343	1,330	1,511	2,042
鉱業	50	46	37	36	30	507	610	486	441	276
建設業	3,825	4,487	5,437	5,366	4,877	41,789	47,441	53,692	51,008	43,980
製造業	3,363	3,426	3,397	3,093	2,995	29,806	32,424	33,368	28,878	29,228
電気・ガス・熱供給・水道業	37	26	37	37	36	1,666	1,534	2,042	1,983	2,080
情報通信業	188	250	293	636	685	5,137	6,878	6,310	10,688	13,293
運輸業	1,876	1,943	1,957	1,591	1,478	23,130	25,639	26,724	25,918	26,429
卸売・小売業	27,276	25,167	23,975	21,427	19,811	101,952	110,812	116,461	117,580	119,238
金融・保険業	844	982	1,097	993	919	12,988	15,183	15,317	13,840	11,411
不動産業	2,925	3,911	4,739	5,496	5,444	6,613	8,922	9,656	10,945	11,320
飲食店、宿泊業	12,231	13,018	13,186	12,562	12,954	53,644	61,889	64,150	65,392	70,094
医療、福祉	1,739	1,994	2,344	2,748	3,448	19,517	18,106	33,792	43,742	58,625
教育、学習支援業	1,959	2,473	3,003	3,169	3,175	8,120	11,821	13,791	14,208	17,244
複合サービス業	242	256	324	313	417	3,862	4,188	5,448	4,634	5,874
サービス業 (他に分類されないもの)	10,761	12,090	13,218	12,930	13,541	45,887	65,482	64,998	70,091	80,156

(出所)総務省「事業所・企業統計調査」
(注)2001年以前の産業分類は、2002年改定の産業分類に組替えて作成した。

5. おわりに

このように県内の各産業の事業者数、従業者数をみていくと、高齢化社会の進展やIT化により、医療、福祉、情報通信業などは事業者数、従業者数ともに増加しており、成長産業と言える。また、卸売・小売業、運輸業などでは、事業者数は減少しているものの、従業者数は増加していることから、小規模の事業所が減少し、大規模な事業所への集約が進んでいることがうかが

える。建設業などは、事業者数、従業者数ともに減少傾向にあり、業界の厳しい現状がうかがえる。

県内は全国同様に事業者数が減少傾向にあるものの、高い出生率による労働力人口の増加から従業者数が増加を続けており、ともに減少傾向にある全国との大きな違いとなっている。

以上

(レポート:調査研究部上席研究員 伊佐昭彦)

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(1月)

景気は、足踏みしている

建設関連では、建設受注額が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

1月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高が主力の衣料品の減少により前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品などが減少したものの、住居関連が増加したことから前年と同水準となった。全店では新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車などの増加により前年を上回った。電気製品卸売は、テレビなどの減少により引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県が増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、大型工事の反動により前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材、木材、セメント、生コンともに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客が減少したことから前年を下回った。主要ホテルは、稼働率は引き続き前年を下回り、売上高も前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みしている。

消費関連

百貨店売上高は、気温が高く推移したことから主力の衣料品が減少し、2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は食料品や衣料品が減少したものの、住居関連が増加したことから前年と同水準となった。全店ベースは、新設店効果などから6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の新型車投入効果やレンタカー需要などから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、テレビが前年の反動により減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、市町村発注工事は減少したものの、国、県は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は主に前年の大型工事の反動により民間工事が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、鋼材、木材、セメント、生コンともに改正建築基準法の影響などから引き続き前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、外国客は増加したものの、国内客が減少し3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率が4カ月連続で前年を下回り、売上高も3カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数(12月)は前年同月比3.6%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。有効求人倍率(季調値)は0.42倍と前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は6.8%となり、前年同月より0.4ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合、12月)は、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇したことから、前年同月比1.3%の上昇となった。企業倒産は、件数が11件と前年同月より4件増となり、負債総額は8億円と前年同月比8.8%の増加となった。

りゅうぎん調査(2008年1月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.11-2008.1)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 3.3	▲ 1.7
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.0	0.6
(3)スーパー(全店)(金額)	1.8	2.0
(4)新車販売(台数)	8.9	0.1
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 6.0	▲ 1.6
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	2.6	▲ 9.6
(2)建築着工床面積(m ²)	(12月) ▲ 41.2	(10-12月) ▲ 39.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 52.7	(10-12月) ▲ 57.2
(4)建設受注額(金額)	▲ 58.5	▲ 16.8
(5)セメント(トン数)	▲ 16.2	▲ 12.3
(6)生コン(m ³)	▲ 17.9	▲ 15.5
(7)鋼材(金額)	▲ 15.5	▲ 11.2
(8)木材(金額)	▲ 14.7	▲ 9.8
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 0.3	1.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.1 (実数) 72.3	(前年同期差) ▲ 1.4 (実数) 72.0
(3) " 売上高(金額)	▲ 2.1	▲ 0.4
(4)観光施設入場者数(人数)	2.0	1.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	4.5	1.5
(6) " 売上高(金額)	4.0	1.4
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(12月) ▲ 3.6	(10-12月) ▲ 1.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 0.42	(実数、10-12月) 0.42
(3)消費者物価指数(総合)	(12月) 1.3	(10-12月) 0.9
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 3.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 2.0	(10-12月) ▲ 3.4
(6)電力使用量(百万Kw)	(12月) ▲ 1.5	(10-12月) 2.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

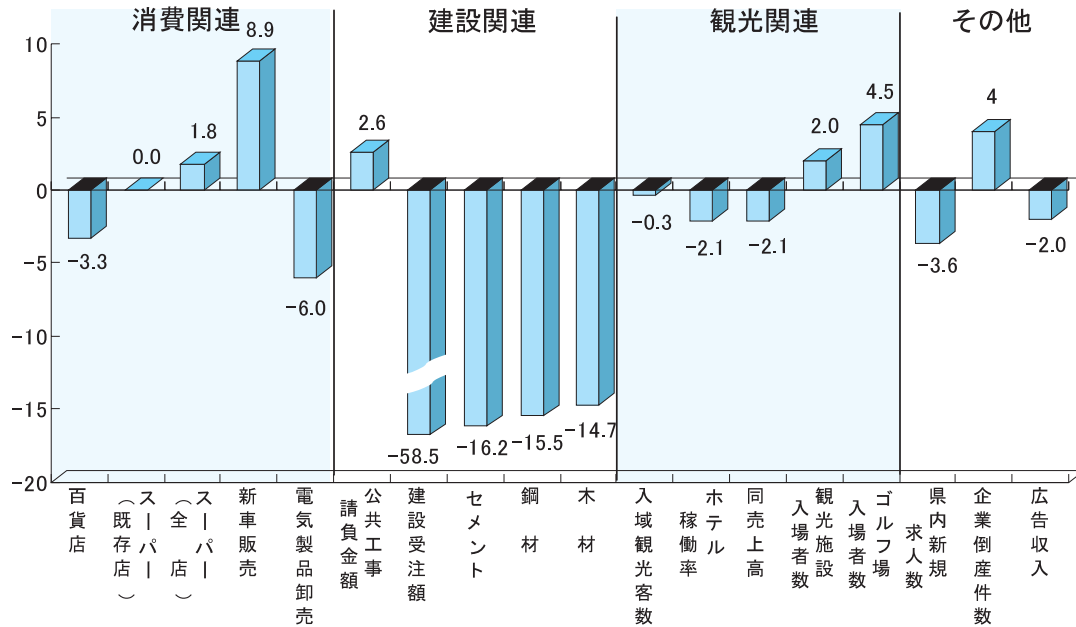
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

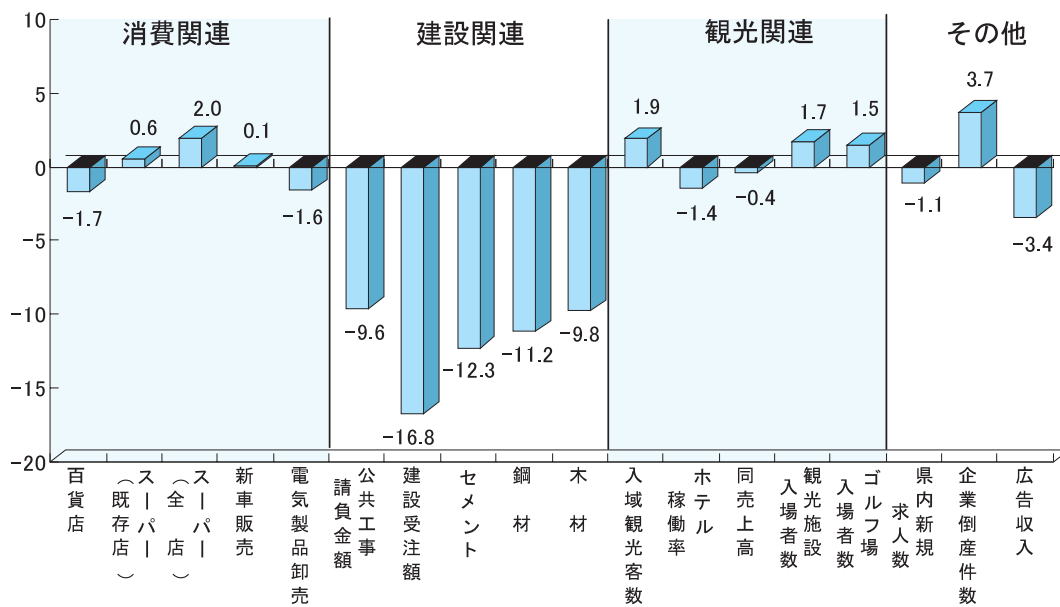
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は07年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

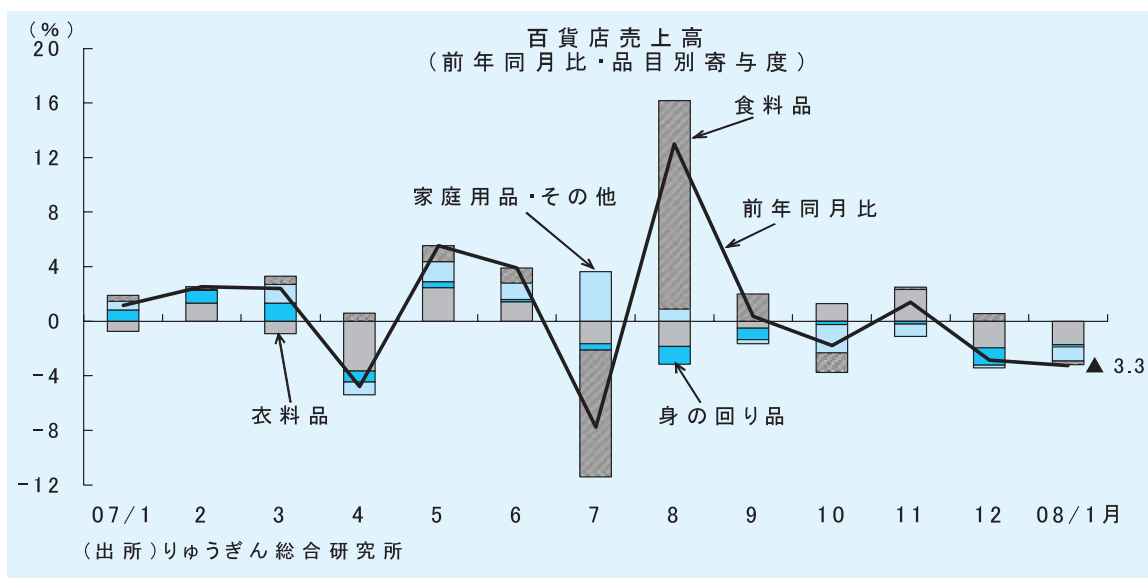
項目別グラフ(3カ月、2007年11月～2008年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は07年10～12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

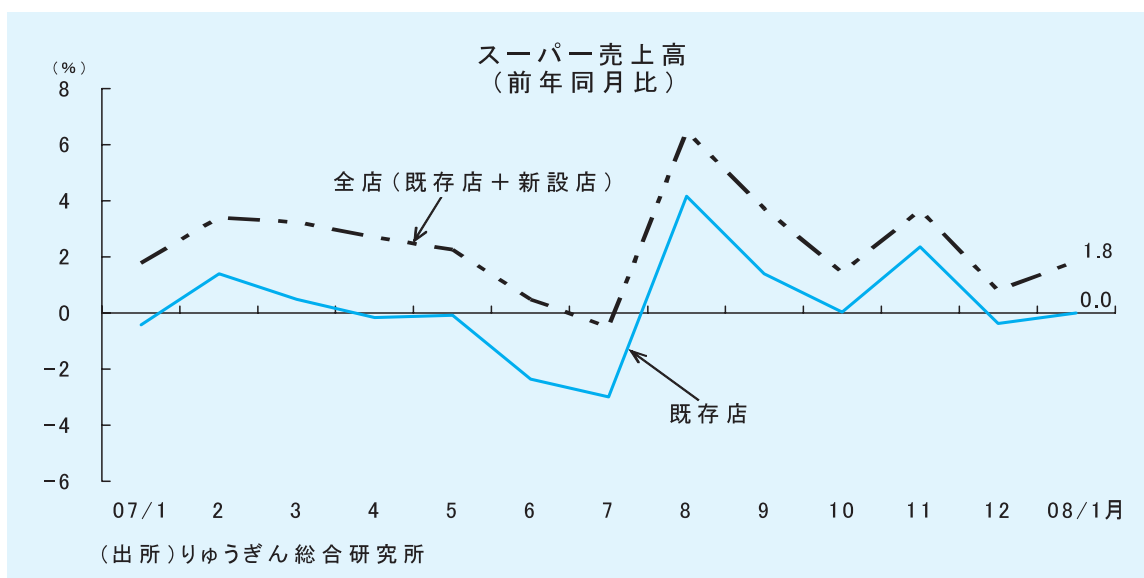
1.消費関連

1 百貨店売上高:2カ月連続で減少



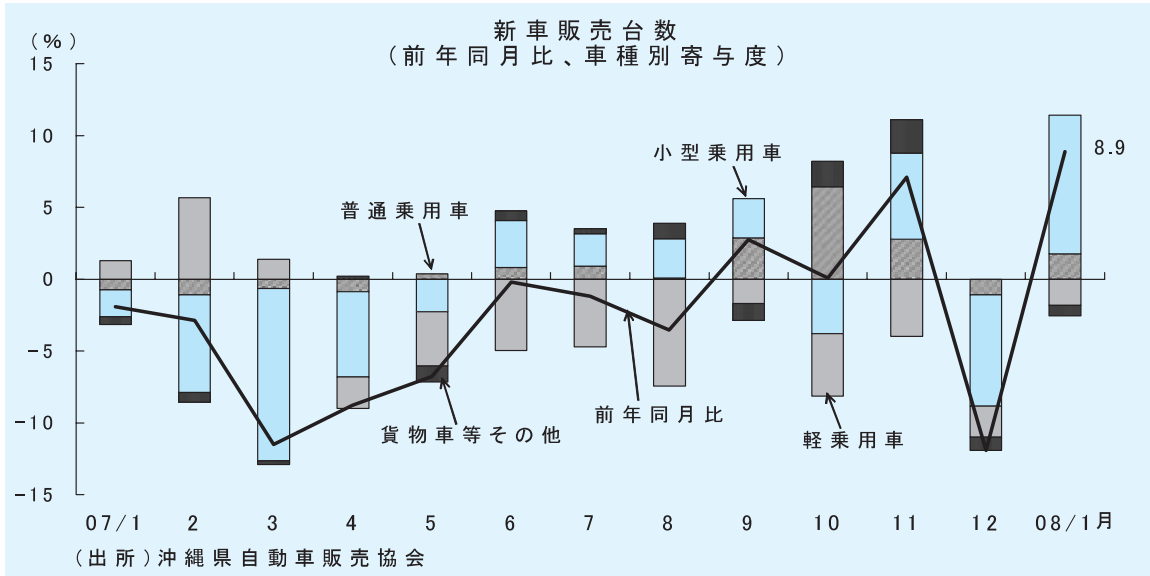
- ・百貨店売上高は、気温が高く推移したことから主力の衣料品が減少し、前年同月比3.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、衣料品(同3.8%減)、家庭用品・その他(同4.5%減)、身の回り品(同1.4%減)、食料品(同1.3%減)とともに減少した。

2 スーパー売上高:全店ベースは6カ月連続で増加



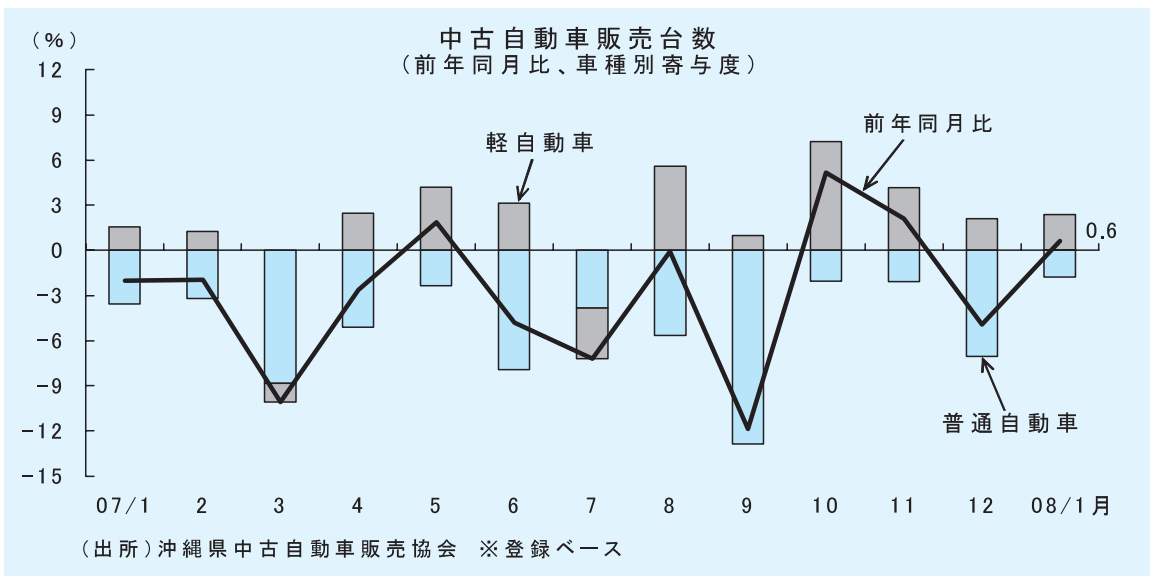
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月と同水準となった。
- ・食料品は同0.1%減、衣料品は同0.2%減となったものの、家電などの住居関連は同0.4%増となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などから同1.8%増と6カ月連続で前年を上回った。

3 新車販売台数:2カ月ぶりに増加



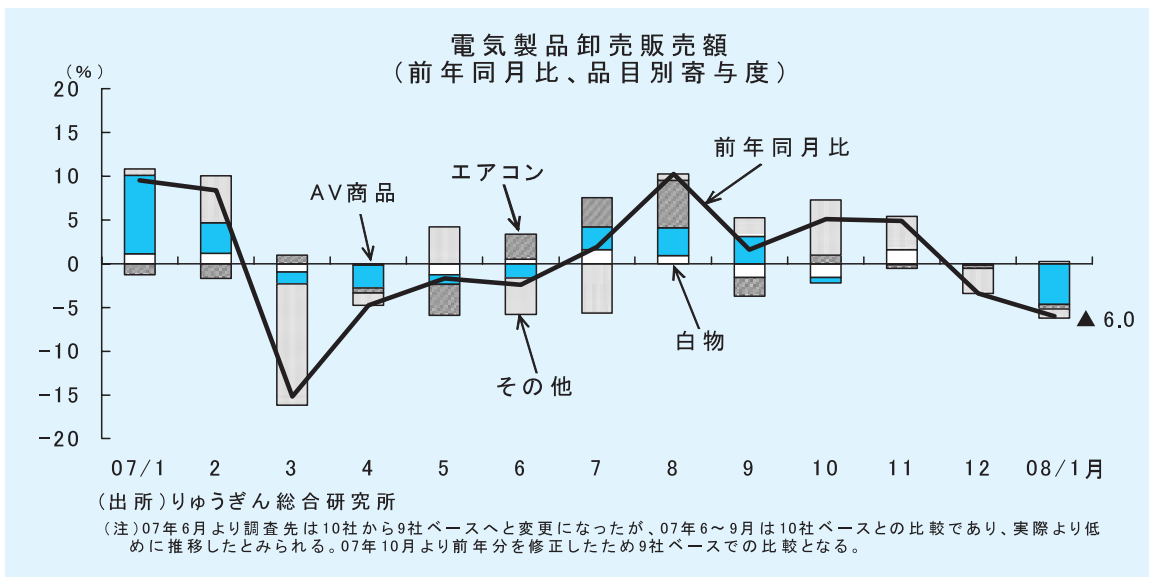
- ・新車販売台数は2,696台となり、小型乗用車が新型車投入効果やレンタカー需要などにより増加したことから、前年同月比8.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,103台(同34.2%増)で、うち普通乗用車は252台(同21.0%増)、小型乗用車は760台(同45.9%増)であった。軽自動車(届出車)は1,593台(同3.7%減)で、うち軽乗用車は1,368台(同3.2%減)であった。

4 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月ぶりに増加



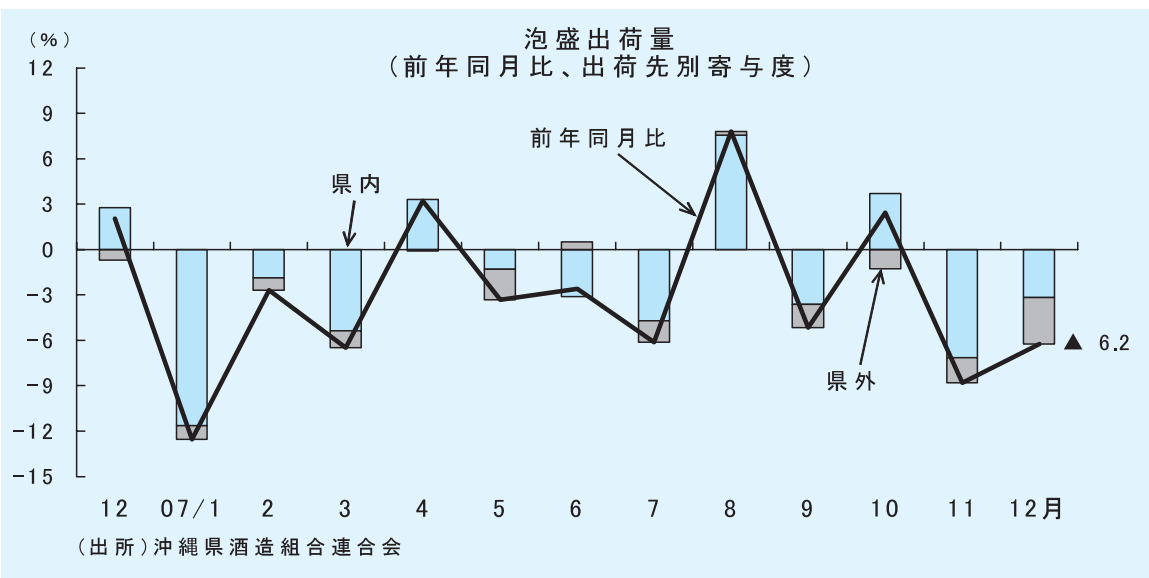
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比0.6%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同3.2%減、軽自動車は同4.4%増となった。

5 電気製品卸売販売額:2カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、テレビが前年の反動により減少したことなどから、前年同月比6.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同17.3%減、DVDレコーダーが同20.9%減、白物では洗濯機が同7.6%増、冷蔵庫が同5.2%増、エアコンは同12.4%減、その他は同2.0%減となった。

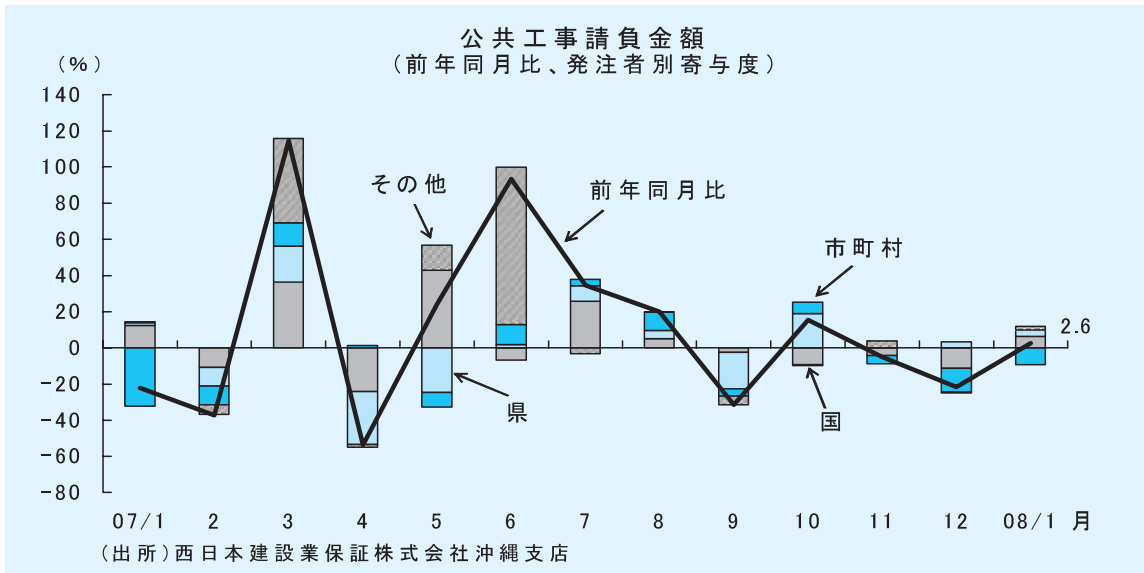
6 泡盛出荷量:2カ月連続で減少



- ・泡盛出荷量(12月)は、前年同月比6.2%減となり2カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同3.9%減、県外出荷量は同15.7%減とともに前年を下回った。

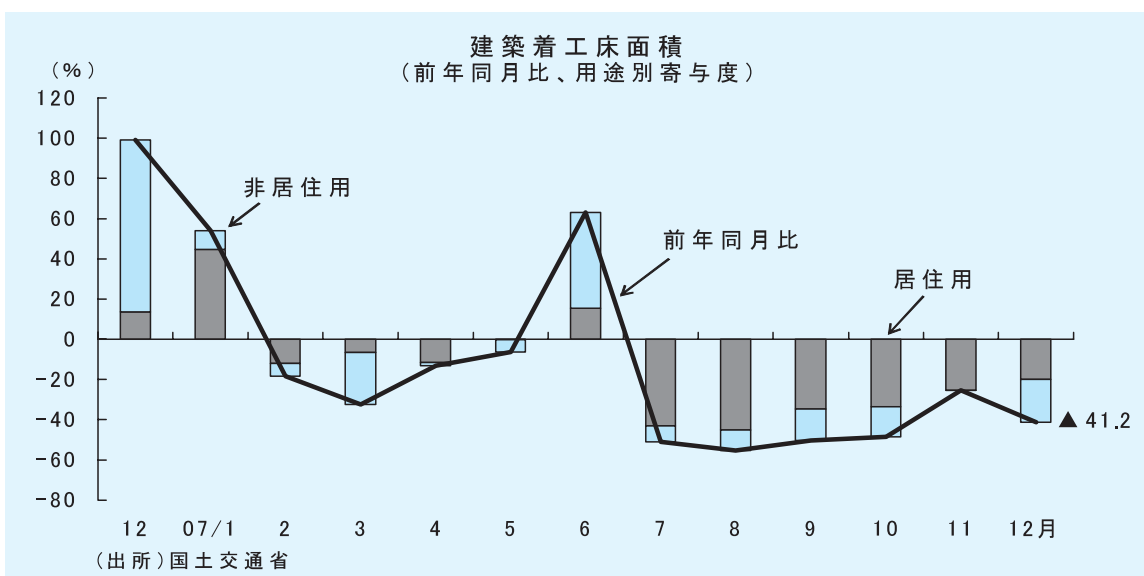
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:3カ月ぶりに増加



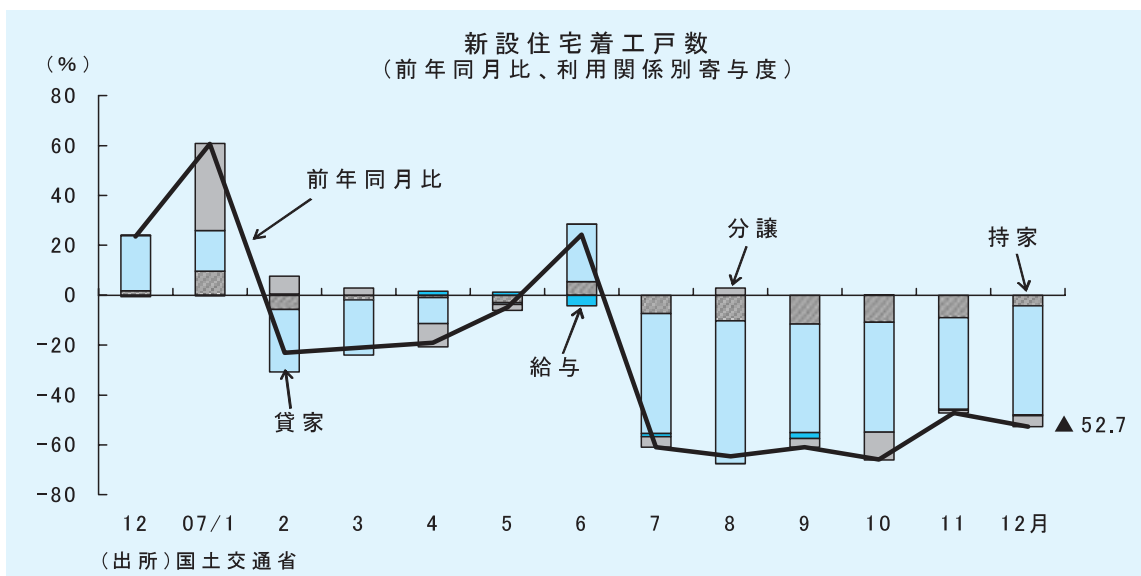
- ・公共工事請負金額は、126億99百万円で前年同月比2.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同17.6%増)、県(同14.7%増)は増加し、市町村(同25.2%減)は減少した。
- ・大型工事としては、那覇港(泊ふ頭地区)岸壁築造工事、同道路築造工事、同岸壁上部工工事、平成19年度若狭高架橋下部工工事、儀間ダム本体建設工事などがあつた。

2 建築着工床面積:6カ月連続で減少



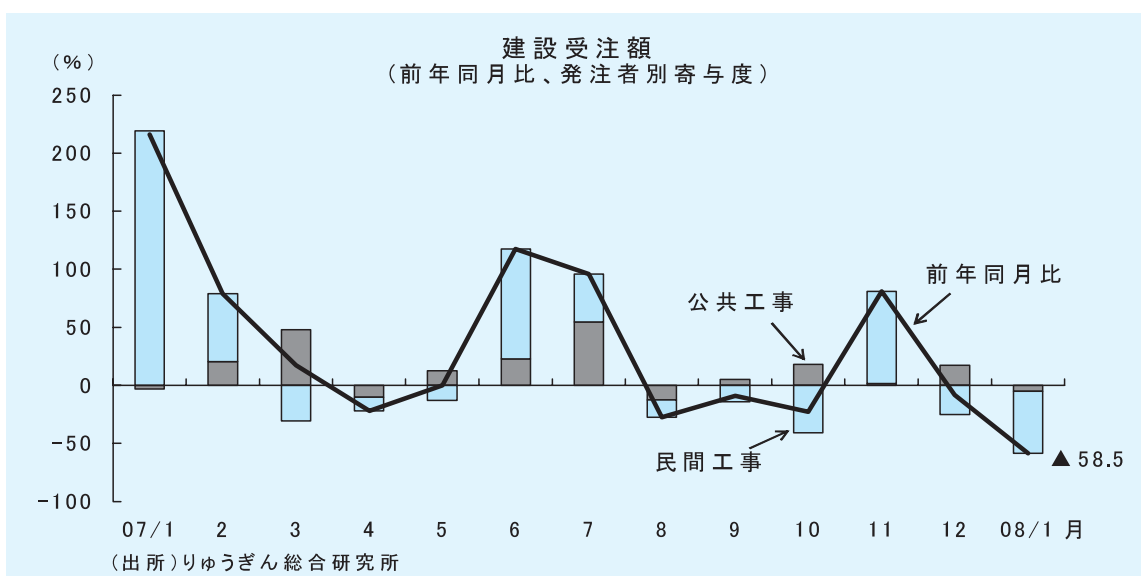
- ・建築着工床面積(12月)は、14万4,351㎡で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比41.2%減と6カ月連続で前年を下回つた。用途別では、居住用(同48.2%減)、非居住用(同36.3%減)ともに減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、飲食店・宿泊業用や居住専用が大きく減少し、医療、福祉用は増加した。

3 新設住宅着工戸数:6カ月連続で減少



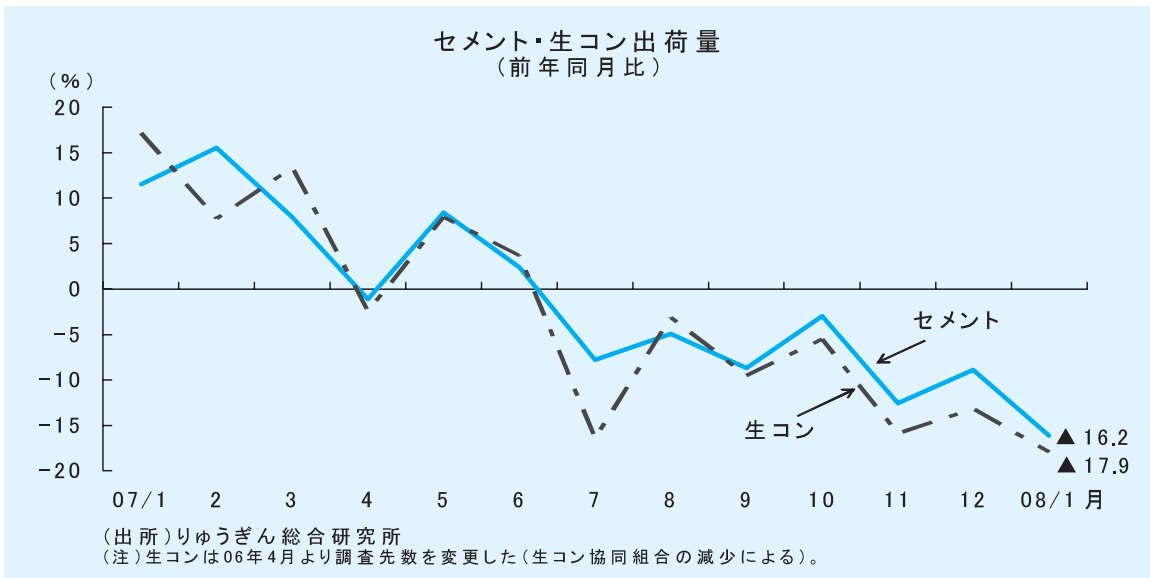
- ・新設住宅着工戸数(12月)は、574戸で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比52.7%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(同22.2%減)、貸家(同61.3%減)、分譲(同49.1%減)ともに減少した。

4 建設受注額:2カ月連続で減少



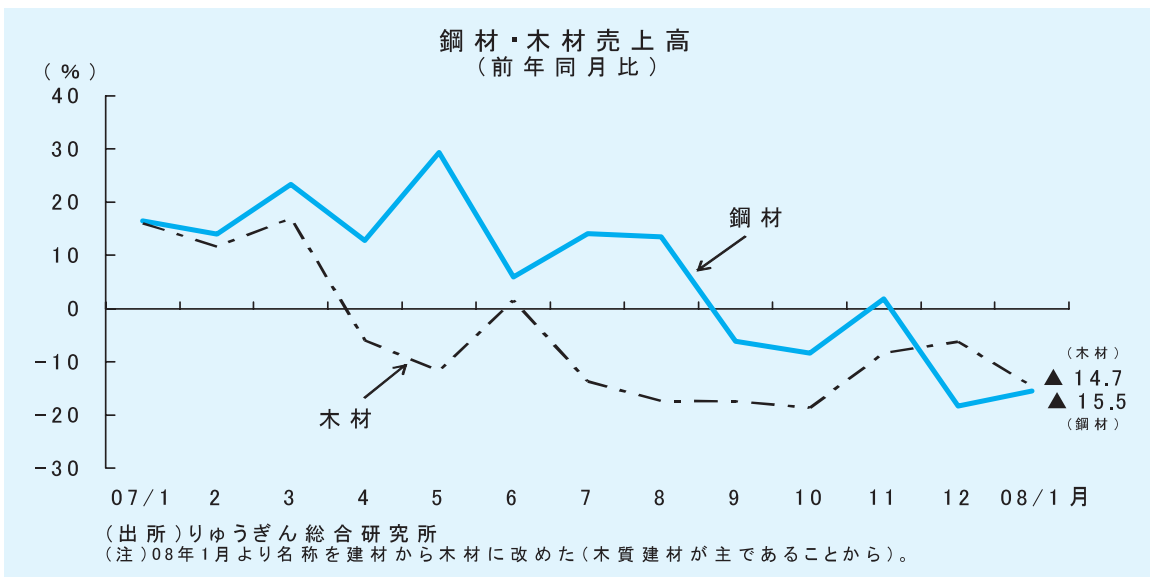
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、主に前年の大型工事(火力発電所建築工事など)の反動により民間工事の受注が大幅に減少したことから前年同月比58.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、民間工事(同62.5%減)は2カ月連続で減少し、公共工事(同34.7%減)は5カ月ぶりに減少した。

5 セメント・生コン:セメント、生コンともに7カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、6万2,803トンで前年同月比16.2%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、13万3,559立方メートルで同17.9%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅、マンション、医療関連向けが改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事は空港関連や橋梁関連や向けなどは増加し、一般土木や海事工事、防衛庁関連、学校関連などは減少した。

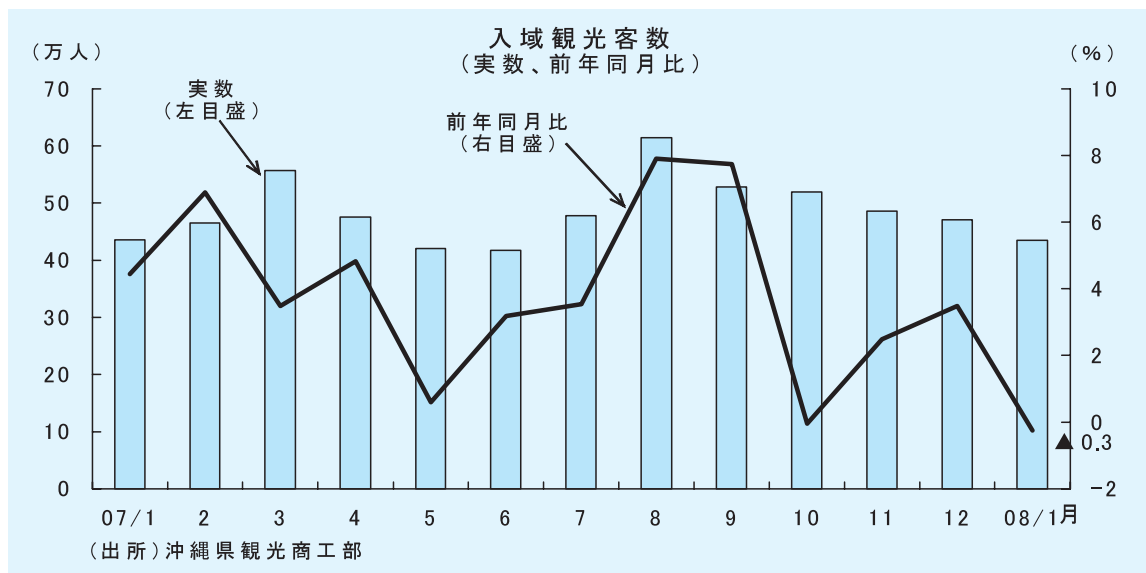
6 鋼材・木材:鋼材は2カ月連続で減少、木材は7カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、前年同月比15.5%減と2カ月連続で前年を下回った。原料価格高騰により販売単価は上昇しているものの、改正建築基準法の影響などによる販売数量の落ち込み分をカバーできなかった。
- ・木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより持家や共同住宅建設向け出荷が引き続き減少していることから同14.7%減と7カ月連続で前年を下回った。

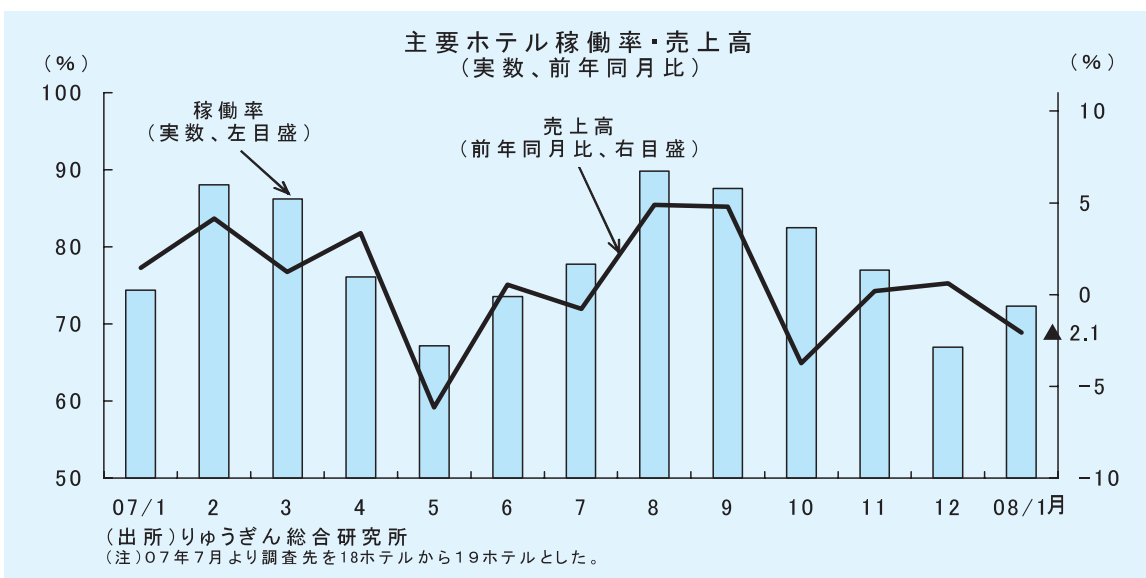
3.観光関連

1 入域観光客数:3カ月ぶりに減少



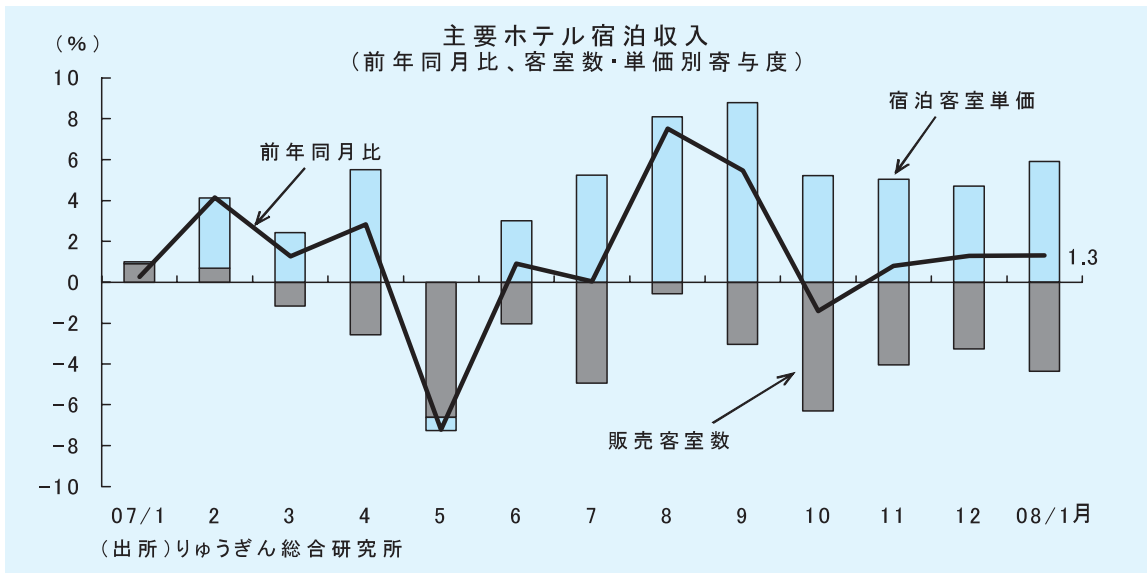
- ・入域観光客数は43万4,700人で、前年同月比0.3%減少(1,100人減)となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客(同0.7%減)は、3カ月ぶりに前年を下回った。外国客(同25.4%増)は、香港、韓国からのチャーター便があったことから、12カ月連続で前年を上回った。
- ・2月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比2.9%減となり5カ月連続で前年を下回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は4カ月連続で低下、売上高は3カ月ぶりに減少



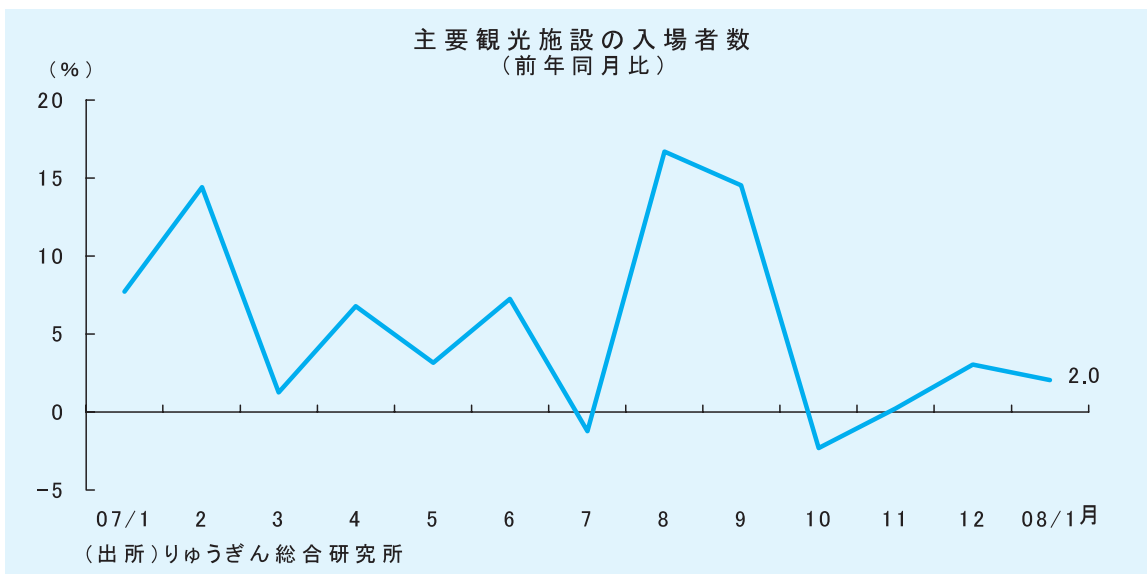
- ・主要ホテルの客室稼働率は、72.3%と前年同月比2.1ポイント低下し4カ月連続で前年を下回った。売上高も同2.1%減少し3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、73.0%で同5.6ポイント低下した。売上高は、同5.2%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、71.7%で同0.9ポイント上昇した。売上高は、同0.3%増となった。

③主要ホテル宿泊収入:3カ月連続で増加



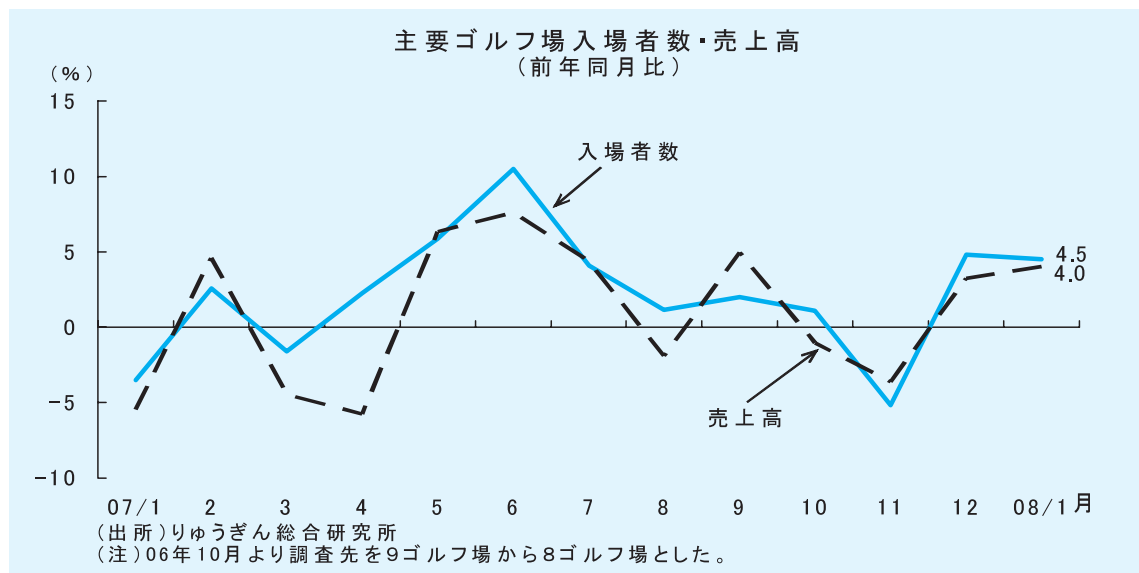
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数は12カ月連続で減少したが、宿泊客室単価(価格要因)が8カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比1.3%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

④主要観光施設の入場者数:3カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.0%増加し、3カ月連続で前年を上回った。

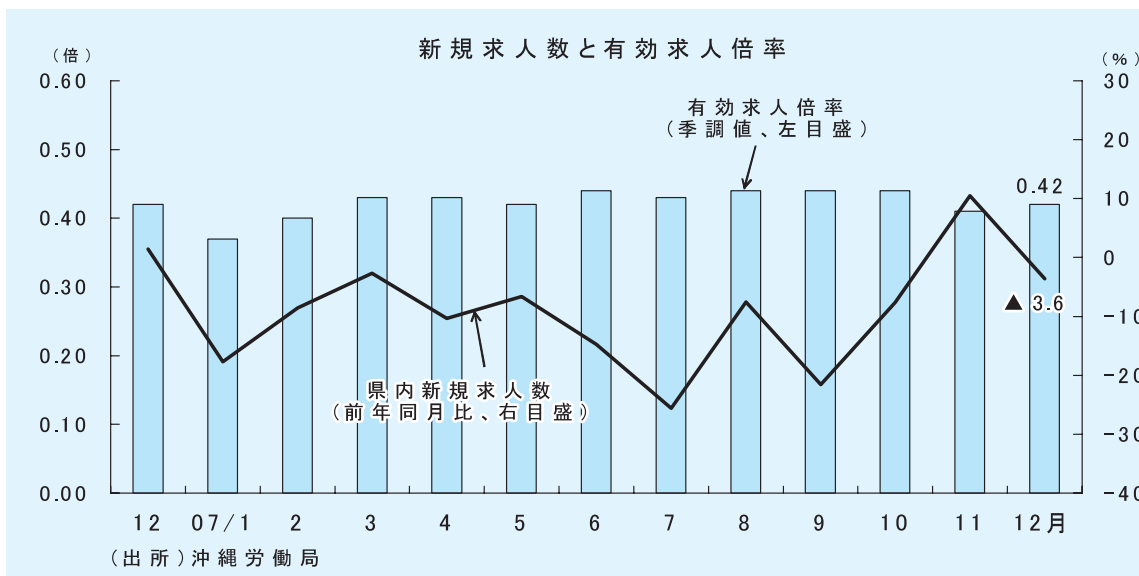
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で増加



・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が増加し前年同月比4.5%増となり、2カ月連続で前年を上回った。売上高も同4.0%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

4.その他

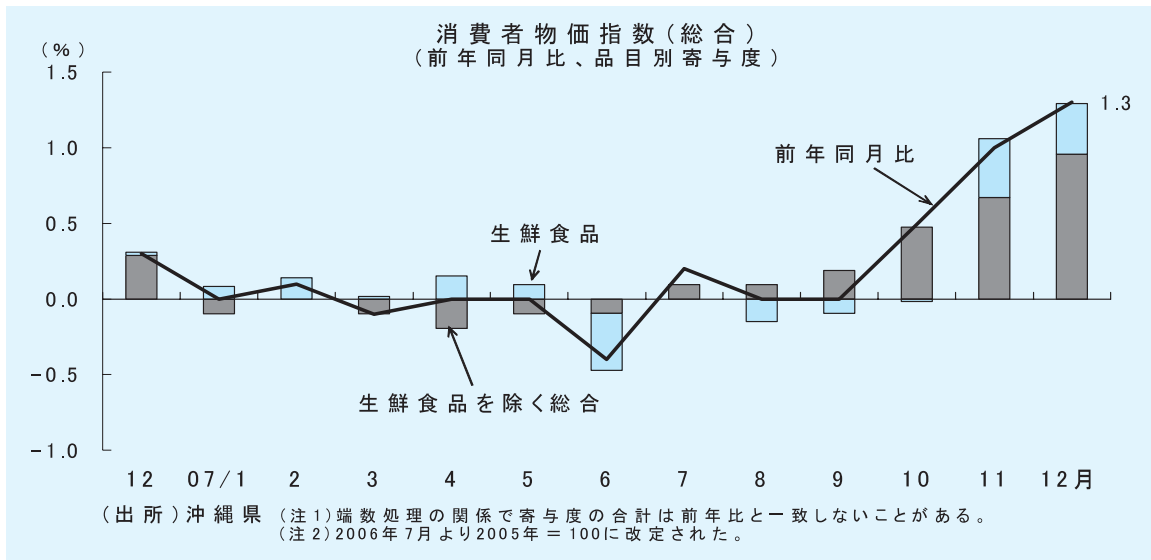
1 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇



・新規求人数(12月)は、前年同月比3.6%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、サービス業などで増加し、製造業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.42倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。

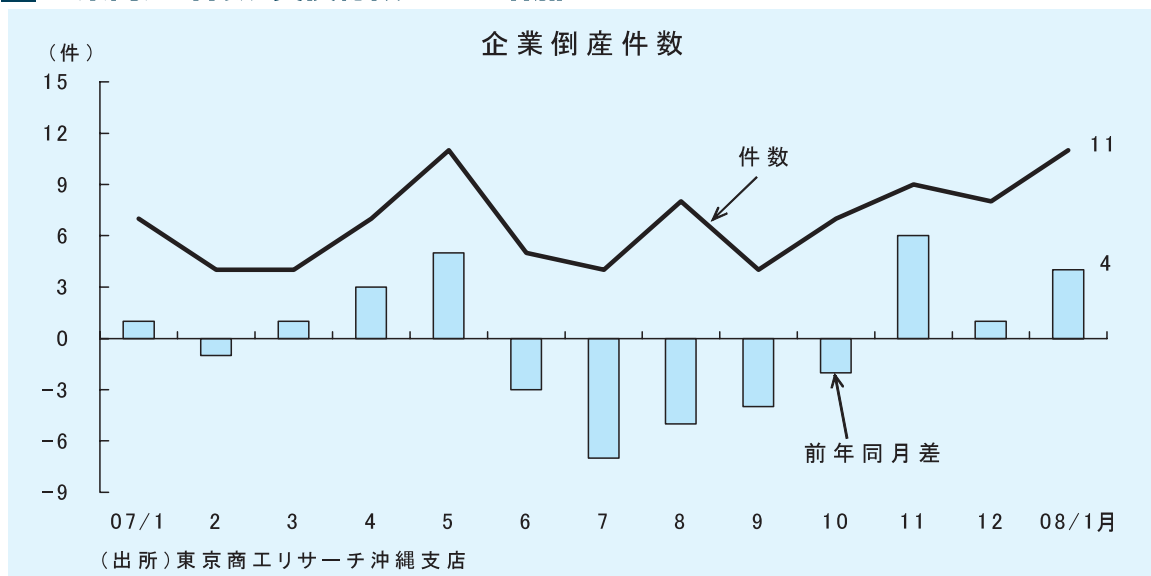
・労働力人口(12月)は、65万1千人で前年同月比2.0%増となり、就業者数は、60万7千人で同2.5%の増加となった。完全失業者数は、4万4千人で同4.3%の減少となった。完全失業率は6.8%と同0.4ポイント改善した。

2 消費者物価指数(総合):3カ月連続で上昇



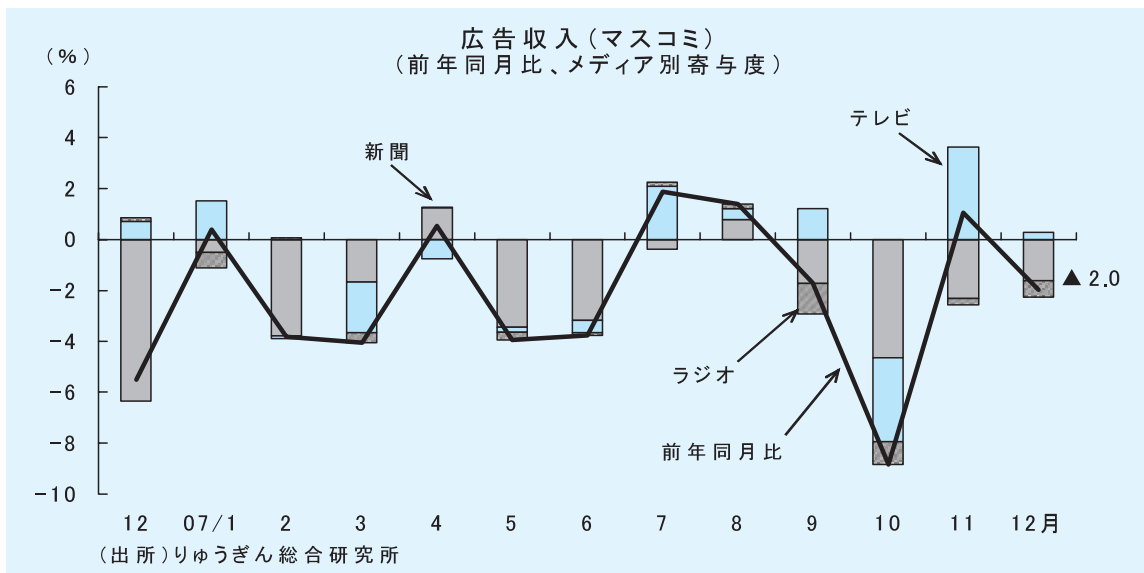
- ・消費者物価指数(総合、12月)は、前年同月比1.3%の上昇となり、3カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.0%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽、諸雑費が下落した。

3 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



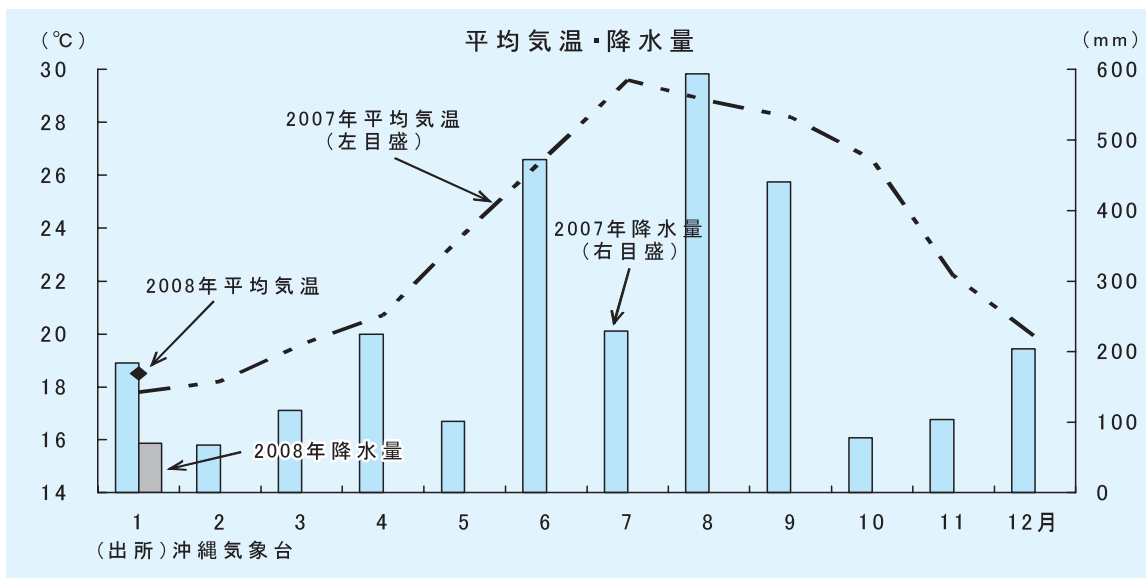
- ・倒産件数は、11件となり前年同月を4件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月差3件増)、サービス業3件(同1件増)、小売業2件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、8億円となり前年同月比8.8%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ):2カ月ぶりに減少



・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比2.0%減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。テレビが前年を上回ったが、新聞、ラジオが前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は18.5℃と前年同月(17.9℃)より高めに推移し、平年値(16.6℃)と比較するとかなり高く推移した。降水量は70.0mmと前年同月(183.5mm)より少なかった。

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 工事契約に関する収益認識基準の変更

2007年12月27日、企業会計基準委員会は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

長期請負工事に関する収益の計上については、従来、工事進行基準と工事完成基準の選択適用が認められていました。新会計基準においては、一定の要件を満たす場合、工事進行基準が強制適用され、それ以外の場合に工事完成基準を適用することとなります。

本会計基準は、2009年4月1日以後開始する事業年度から適用され、適用初年度以後に着手する工事契約から適用されます（適用時期等については早期適用その他の措置が講じられています）。

1 背景

- ① 各企業の財務諸表間の比較可能性の確保
- ② 四半期財務報告制度の導入等による、適時な財務情報の提供
- ③ 会計基準のコンバージェンス（国際的収斂）

2 適用対象取引

- ① 工事契約（仕事の完成に対して対価が支払われる請負契約のうち、土木、建築、造船や一定の機械装置の製造等、基本的な仕様や作業内容を顧客の指示に基づいて行うものをいいます。）
- ② 受注制作のソフトウェア（工事契約に準じて適用します。）

3 工事進行基準適用の要件

工事の進行途上において、その進捗部分について「成果の確実性」が認められることが必要であり、そのためには次の各要素について「信頼性をもって見積もることができる」ことが必要とされています。

- ① 工事収益総額
- ② 工事原価総額
- ③ 決算日における工事進捗度

4 工事契約から損失が見込まれる場合

工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、その超過見込額（工事損失）のうち既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上すべきことが明示されました。

お見逃しなく！

1. 長期の請負工事でなくとも、会計期間をまたぐ工事については工事進行基準を適用すべき場合があります。
2. 新会計基準の適用は、売上高や利益に大きな影響を与える可能性がありますので、適用初年度についての損益予算や業績予想の作成には留意が必要です。
3. 工事進行基準適用の要件の1つである工事原価総額の見積もり要件を満たすためには、実行予算や工事原価に関する管理体制の整備が不可欠であり、財務報告に係る内部統制に密接に関わると考えられます。

このニュースレターは Web で随時公開していきます。 <http://www.gtjapan.com>

© 太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）



りゅうぎん創立60周年記念懸賞付 プロ野球応援定期預金

プロ野球応援定期預金

取扱期間 **2008年2月1日(金) ▶ 4月10日(木)**

りゅうぎん創立60周年記念懸賞

旅行券またはDCカードギフト券5万円 (税引後4万円)

お申込みいただいた
お客さまの中から抽選で **100名様にプレゼント!**



セ・リーグ
CENTRAL
LEAGUE

- 中日ドラゴンズ
- 東京ヤクルトスワローズ
- 阪神タイガース
- 広島東洋カープ
- 横浜ベイスターズ

パ・リーグ
PACIFIC
LEAGUE

- オリックス・バファローズ
- 東北楽天ゴールデンイーグルス
- 北海道日本ハムファイターズ
- 千葉ロッテマリーンズ



県内で春季キャンプを行う9球団を応援しよう! 選んだ球団の成績で懸賞金がつく!
日本シリーズ優勝で金利最大0.5%上乘せ

商品概要

対 象	個人のお客さま	中途解約時のお取扱	満期日前にご解約される場合は、当行所定の中途解約利率を適用いたします。
預 金 種 類	スーパー定期1年もの(自動継続・証書式) (初回の期日以降は通常のスーパー定期として取扱います)	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ポイントサービスの定期預金の金利優遇は対象外とさせていただきます。 ◆この預金は預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。 ◆金融情勢等により、お取扱内容等を変更する場合があります。
預 入 金 額	10万円以上1,000万円未満		
適 用 金 利	預入時のスーパー定期1年ものの店頭表示利率	※本預金を中途解約された場合、懸賞金はお受取りになれません。	
懸賞金のお支払日	平成21年2月6日(金) [ご指定の口座にお振込みいたします]		
お 申 込 方 法	営業店窓口で専用申込書にお好きな球団の応援定期を選んでお申込みください。 (インターネットバンキング、ATMでの預入はできません)		

2008年プロ野球公式戦、日本シリーズの成績に応じて、次の懸賞金をお受取りになれます。

◆ 日本シリーズ優勝	0.5%	金利上乘せ
◆ ベナントレース勝率1位	0.3%	
◆ ベナントレース勝率2位・3位	0.1%	

※ベナントレース勝率4位以下は懸賞金は受けられません。
※ベナントレースの勝率1位から3位のチームについて左記金利相当額を上乘せします。
ベナントレース後に行われるプレーオフ(クライマックスシリーズ)の順位は上乘せ金利に反映されません。
ただし、日本シリーズで優勝した場合、ベナントレースの成績にかかわらず0.5%金利相当額を上乘せします。
※懸賞金には20%の税金がかかります。

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ

0120-19-8689
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)



<http://www.ryugin.co.jp/>

平成20年1月25日現在

海と一緒に暮らそう！

— マリントウン共同分譲事業スタート —

あなたは、どんな街に暮らしたいですか？どんな家に住みたいですか？街の全体の環境と個々の住宅が一体となったまさに快適な街が生まれます。

沖縄県と与那原町はマリントウン地区与那原町側住宅用地に「街づくりガイドライン」を導入したマリントウンに相応しい戸建て分譲を2008年1月から開始しました(今回第1期共同分譲事業二十二戸、第7期分譲98区まで予定)。全ての住宅建築者にはこのガイドラインに従った家づくりが求められ、これによって住宅の形状や色彩を限定して統一感のある、また住環境に配慮した住宅街の形成を目指しています。

「ガイドライン」は、住宅の高さを二階建てかそれに準ずると制限するほか、勾配のあるシンプルな屋根にするなどを定めています。色彩は屋根の色を赤とし、周りの樹木や草花との調和を図る。外壁は白を基本とした明るい色彩にして各戸の入口には統一した門灯を設置するなど、全部で18項目に及び、街と個々の住宅が一体となったリゾート住宅地らしい景観を作りだす、としています。近隣には人工ビーチをはじめマリーナ、多目的公園などのレクリエーション施設や大型ショッピングセンター等の整備が着々と進み、新しい地域活性化のエリアとして注目されています。

ウォーターフロントを体感するまち、人と人との出会いが広がるまち等をイメージしたマリントウンの個性



のある街づくりが、かつて南部地域の拠点とし賑わった与那原町の活力を取り戻すものと期待しています。

琉球銀行 与那原支店長 伊野波 盛久

ウォーターフロント施設の連携



伊江島の民泊

— 修学旅行生に人情注ぐ —

沖縄本島北部の本部半島沖に浮かぶ一島一村の小さな離島、伊江島。ここに広がる美しい海や四季折々に花が咲く大地は魅力的な観光資源ですが、本島からフェリーで30分というアクセスの良さから、今までは日帰り観光客が中心でした。これでは島への経済効果が十分に期待できないということで、平成15年度から始められたのが、島の民家でホームステイを体験する修学旅行の受け入れでした。

農家や漁業者の家に泊まりながら、畑仕事や漁を手伝うプログラムは反響を呼び、平成19年は年間1万6千人を超える中高生が島を訪れ、受入れする民家も116軒にのぼっています。民泊先では、さとうきび、落花生、紅いも、その他農産物の植付け、収穫などその時期に行う農作業を体験したり、家畜の世話、漁の手伝い、商業従事者は業務の手伝いなどの生活活動を一緒に行ったり、三線体験や家庭料理を一緒に作るなどの地域文化に触れる体験を行っています。

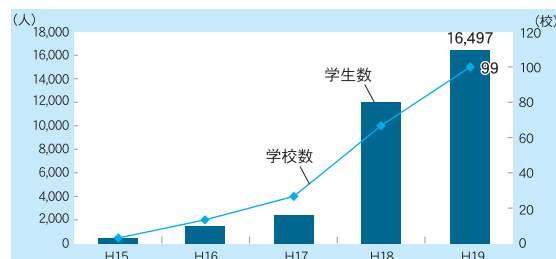
学校側と民泊先の間には「ご馳走などは振舞わず、いつもと同じ食事を出すこと、昼間は農作業や漁業など、家業を手伝ってもらふこと」といった約束を交わしているのだ。家も生徒たちを客扱いせず、わが子のように接しているそうです。そのため、わずか2～3日間の滞在とはいえ、終わってみれば多くの学生と島民の方々との人間的な絆ができ、島から離れる港ではテレビ番組の「ウルルン滞在記」のような涙の別れのシーンが見られるほどです。



琉球銀行 本部支店長 具志 昌也

琉球銀行 本部支店長 具志 昌也

受入学校数・学生数



(出所)：伊江村観光協会

ジェネリック医薬品

— 国民医療費の負担軽減を図る —

急激に進む高齢化によって国民医療費は増加の一途をたどり、医療制度の抜本的改革が求められています。我が国の総医療費は1999年に30兆円を超え、2004年には32兆円に達しました。そのうち約2割(6兆円強)を薬剤費が占めています。沖縄県における総医療費も3千億円を超えており、2012年には4千億円に達すると推計されています。ジェネリック医薬品の有効利用により薬剤費の軽減が可能となることから、政府は2012年までにジェネリック医薬品のシェアを30%以上に上げる数値目標を掲げました。

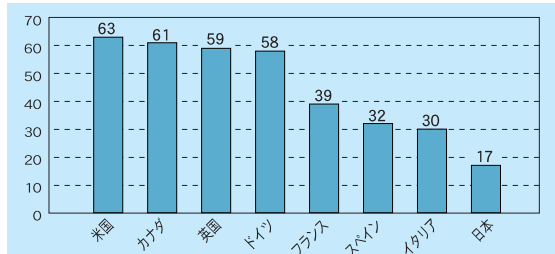
ジェネリック医薬品(後発医薬品)とは、独占的販売期間(20年~25年)が終了した新薬(先発医薬品)と同じ有効成分の薬品です。効能、効果が同一でありながら新薬に比べて低価格であるため欧米諸国では積極的に使用されています。アメリカ、カナダ等ではシェアが60%に達しており、日本のシェア17%と比べ非常に高くなっています。

政府は08年4月より医師の処方箋で原則としてジェネリック医薬品の使用を掲げるよう様式を変更するほか、一定以上使用した薬局への調剤基本料配分等により普及促進を図っています。このように、ジェネリック医薬品は医薬品価格の抑制に寄与し「国民視点の医療」に向け大きな役割を担っていくものと考えられます。



琉球銀行 赤道支店長 島 紀彦

世界各国の後発医薬品シェア(平成17年)



(出典)：医薬工業協議会

民間提案による街づくり事業へ期待

— 地域経済活性化に期待 —

浦添市の沢岬、経塚地域では道路等のインフラが整備されつつあります。ここでは、浦添市による「浦添南第二土地区画整理事業」が行われている地域で、1997年1月に事業許可がなされ、区画整理事業の最中です。この事業に対し、昨年11月、沖縄県建設業協会浦添・西原支部は、同事業地内の一部地域(浦添市沢岬周辺)を高度利用地区に指定し、都市再生と地域社会をコラボレートした循環型社会の街づくりを提案しました。このプランは、「多世代が共に暮らす癒しと健康の街(歩いて暮らせる街、安心して暮らせる街)」を基本構想とし、①核家族化の進行、②少子高齢化の進行、③環境保護—などの課題に対し、様々な方策が織り込まれています。街の中心部には、医療コンプレックスや行政サービス、アニメーションスタジオ等の文化発信、市民交流の拠点となる施設(メディカル・カルチャーセンター)を建設し、魅力的な街をめざします。

また、同プランは、PFI(公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)を活用し、資金調達はSPC(特別目的会社)を設立、用地を証券化し、その売却代金で行うことから、浦添市の事業コストの削減に繋がります。このような民間側から行政に対し区画整理事業で総合的な街づくりを提案するのは県内で初めてであり、これが成功事例となれば、今後は、民間主導による街づくり事業の活性化、地域経済の活性化が大いに期待できます。



琉球銀行 内間支店長 小橋川 健

事業の概要

名 称	那覇広域都市計画事業浦添南第二土地区画整理事業
施 工 者	浦添市
施 工 年 度	1996年度(97年1月10日事業認可)
施 工 地 区	浦添市大平、安波茶、沢岬、経塚地内
面 積	60.4 ha
総事業費	約273億円

(出所)：浦添市

ご融資額
アップ

ご融資額アップでさらに
ビジネスチャンスをはっきりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】
最高5,000万円までご融資

ご利用いただける方	①法人・個人事業主のお客様 ※法人のお客様は、決算書2期分の提出が必要です。 ※個人事業主（青色申告または白色申告）のお客様は、決算書1期分の提出が必要です。 （青色申告のお客様は、貸借対照表の添付をお願いします） ②融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。 （法人の場合、代表者の方を連帯債務者（被保険者）とさせていただきます）
ご融資金額	5,000万円以内（10万円単位）
お使いみち	運転資金及び設備資金 ※借換、既存のお借入の一本化にはご利用になれません。
ご融資金利	当行所定の金利となります。
ご融資期間	●運転資金／5年以内 ●設備資金／7年以内
ご返済方法	融資期間1年以内：手形貸付（期日に一括ご返済） 融資期間1年超：証書貸付（元金均等分割返済・元利均等分割返済） ※元金均等分割返済は、6か月間の繰上返済が可能です。
担保・保証人	不要 （ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます）
取扱手数料	10,500円

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーダイヤルまで



0120-19-8689

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付／月～金 9:00～17:00（銀行休業日は除きます）

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成19年3月23日現在

2008

2

経済日誌

沖 縄

- 2.1 県農政審議会は、2008－09年(08年産)のサトウキビ生産量を84万1,000トンとする計画案をまとめた。今期の生産見込みは80万4,100トンで4年ぶりに80万トン台に回復する見込み。
- 2.4 沖縄県は、総額5,901億1,200万円(07年度当初予算比1.0%減)の08年度一般会計当初予算案を決定し、各部に最終内示した。雇用創出や産業育成などに力を入れた予算編成となった。
- 2.5 県土木建築部は、県内の土木、建設業特Aランクの業者が関係した02－05年の県発注工事をめぐる談合問題で、損害賠償金(契約額の10%)の請求方針を決めた。損害賠償金請求の総額は約109億円になる見通し。
- 2.15 県は、08年度の入域観光客数の目標値を620万人とし、うち外国人観光客を22万人と設定した。また、観光客一人当たりの県内消費額を7万7,000円(前年同期見込み値比6.6%増)、観光収入は4,770億円(同11.4%増)とした。
- 2.21 名護市の金融特区で、金融関連システム・ソフトウェア開発のユナイテッドワールドテクノロジーが、初となる特区の税制上の優遇措置を受けるための事業認定書を内閣府沖縄担当部局に提出した。
- 2.22 東京商工リサーチ沖縄支店は、県発注工事をめぐる談合問題で県が請求する損害賠償金を一括で支払いした場合、全体の約30%(約40社)が経営危機に陥ると試算した。
- 2.27 県によると07年の沖縄県の観光収入(速報値)は、前年比3.0%増の4,227億3,000万円と06年を更新し過去最高となったものの、観光客一人当たりの県内消費額は同1.1%減の7万2,025円、平均滞在日数は前年より0.18日少ない3.67日となった。

全国・海外

- 2.1 石油輸出国機構(OPEC)は、ウィーンで臨時総会を開き、消費国側が強く求めている増産の見送りを決め、現行の生産量の目標、日量2,725万バレル(イラク、アンゴラ、エクアドルを除く10カ国)を据え置いた。
- 2.13 金融庁は、国内の銀行、信用金庫、信用組合などが保有する米サブプライム住宅関連の損失が07年末時点で約6,000億円に上ったと発表した。
- 2.14 内閣府が発表した07年10－12月期の国内総生産(GDP)の速報値は物価変動の影響を除く実質で前期比0.9%増、年率換算で3.7%増と2・四半期連続でプラス成長となった。機械設備を中心とした設備投資や輸出が伸び、内外需がともに成長率を押し上げた。
- 2.19 東芝は、「HD DVD」規格による次世代DVD事業から撤退すると正式に発表した。東芝の撤退で、次世代DVDの規格争いはソニーなどの「ブルーレイディスク(BD)」が勝利する形となった。
- 2.20 米連邦準備理事会(FRB)によると08年の米経済見通しは、実質経済成長率1.3－2.0%で昨年10月の前回予測を0.5ポイント下方修正した。信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題を発端とする金融不安の長期化と米景気の悪化が反映されている。成長率が更に低下するリスクが残るとの懸念も表明した。
- 2.22 大田経済担当相は、国内景気の基調判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」から「このところ回復が緩やかになっている」へと1年3カ月ぶりに下方修正した。
- 2.26 ソニーとシャープは、薄型テレビ用の液晶パネルを共同生産することで合意した。両社が出資して共同生産会社を設立する。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	-	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2006 12	▲4.7	▲1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	▲0.4	1.8	14.1	▲1.9	▲12.5	12,376	▲22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	▲2.9	▲2.7	11,548	▲37.2	141.9	▲18.3
3	2.4	0.5	3.2	▲15.2	▲11.5	▲6.5	58,189	114.5	113.4	▲32.5
4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	-	12,699	2.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2006 12	1,214	23.6	▲2.3	▲2.8	▲3.9	▲2.6	▲2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	▲23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	▲21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	12.8	▲6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	-	-	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	-	-	3,385	2.1
2006 12	73.7	62.8	▲6.0	▲1.4	▲2.9	▲5.5	86.3	▲4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	▲0.7	▲3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	▲3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	▲2.2	3.6	▲1.6	▲4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	▲4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	84.5	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.7	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	75.3	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	-	-	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	55,870	198,461
2006 12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	▲1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	▲4.0	0.37	▲17.7	4,105	16,788
2	4	300	▲91.6	0.1	7.6	▲2.1	0.40	▲8.6	2,471	18,603
3	4	353	▲79.2	▲0.1	7.5	▲2.6	0.43	▲2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.44	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.44	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.44	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.44	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.41	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	8,574	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2006 12	603	218	385	2.637	35	▲8.0	608	▲7.7	172	0.282
2007 1	124	655	▲531	2.629	36	▲0.1	588	▲1.4	99	0.169
2	288	364	▲75	2.590	34	▲4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	▲107	2.523	34	▲12.8	634	▲14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	▲357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	-	-	-	-	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2006 12	30,310	0.7	-	-	23,658	▲1.0	12,363	▲7.6	1,254	▲3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	▲0.5	12,290	▲6.8	1,241	▲4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	▲7.1	1,239	▲4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	-	-	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクゼントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成18年

12月 (No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木
特集 第20回東京ビジネスサミット
寄稿 シリコンバレー成功の鍵~沖縄へのヒント~

■平成19年

1月 (No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA
寄稿 県内市町村の財政状況
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望

2月 (No.448) 経営トップに聞く 株式会社まえさと
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
特集 沖縄県の主要経済指標

3月 (No.449) 経営トップに聞く セコム琉球株式会社
寄稿 多様化する韓国人の九州観光

4月 (No.450) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
寄稿 団塊世代の退職と沖縄への影響

5月 (No.451) 経営トップに聞く オキコ株式会社
寄稿 脱コモディティ化のマーケティング戦略
An Entrepreneur 共立創研株式会社

6月 (No.452) 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社
An Entrepreneur 沖縄健康社有限公司
寄稿 沖縄の企業の現状と課題
経済レポート 沖縄県内における2007年
プロ野球春季キャンプの経済効果

7月 (No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー

8月 (No.454) 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・
デザイン・トォーラス
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー

経済レポート 宮古アイランドロック
フェスティバル2007経済効果
特集 名護市金融特区の現状と今後の課題

9月 (No.455) 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社 高野屋
寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略
-韓国ADSL技術開発の事例分析
経済レポート レンタカー業界の動向

10月 (No.456) 経営トップに聞く 株式会社日進
An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル
寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業

11月 (No.457) 経営トップに聞く
株式会社琉球ネットワークサービス
An Entrepreneur
株式会社たまぐすく村のさとうきび酢
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略

12月 (No.458) 経営トップに聞く 株式会社 薬正堂
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング
寄稿 土壌保全戦略に係る研究
経済レポート
改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

■平成20年

1月 (No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス
An Entrepreneur
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴
特集 沖縄県の景気動向

2月 (No.460) 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク
An Entrepreneur 有限会社 上地屋
寄稿 都市計画の視点から見た
ウォーターフロント観光開発のあり方
特集 沖縄県の主要経済指標



りゅうぎん PARTNER CARD

「さらに便利に!!」3つの安心機能が付いたクレジットカードの決定版!

3つの安心機能



年会費
永年無料

データ維持料

月額**210円!**



0

年額**10万円以上**
または
月額**1万円以上**
ご利用で

円に!!

例えば...



など、日常のお支払いを
りゅうぎんパートナーカードに
するだけでOK!
月額210円のデータ維持料も
0円に!



カードの常識を超える!

株式会社りゅうぎんディーシー ☎098-862-1525 <http://www.ryugindc.co.jp/>

りゅうぎん調査 No.461 平成20年3月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社